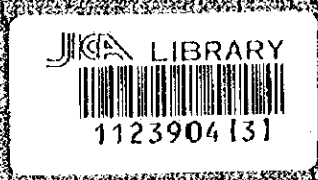


No. 3
内部資料

昭和63年度
国別評価調査報告書
(メキシコ)

平成元年3月



国際協力事業団
企画部・評価監理課

SC

昭和63年度 国別評価調査報告書 (メキシコ)

平成元年3月 国際協力事業団企画部

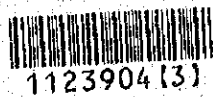
615
36
PLE
BRARY

昭和63年度
国別評価調査報告書
(メキシコ)

平成元年3月

国際協力事業団
企画部・評価監理課

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY
1123904 (3)



1123904 (3)

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

目 次

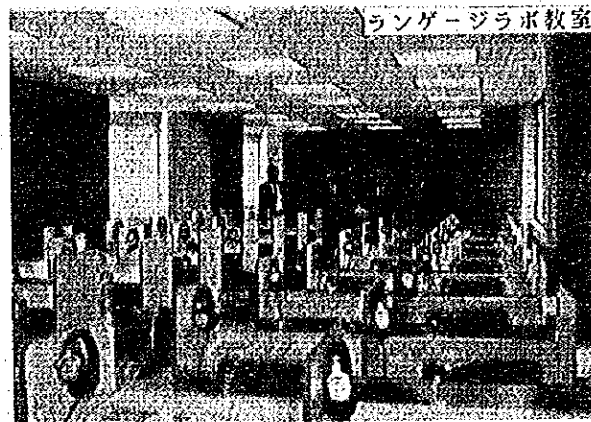
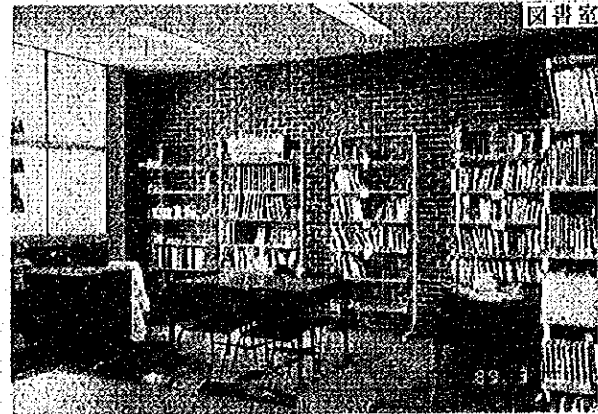
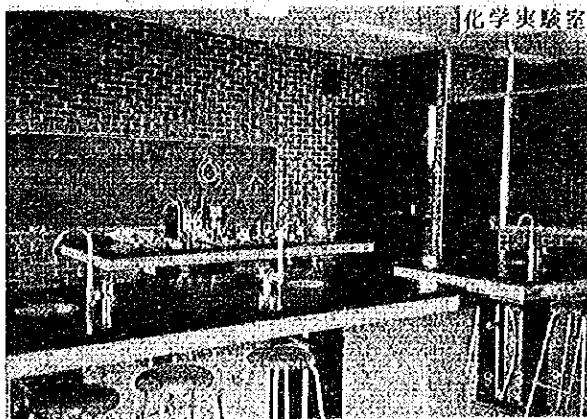
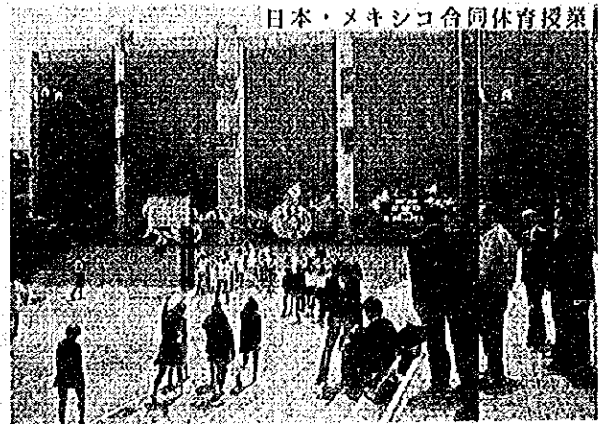
写 真

要 約

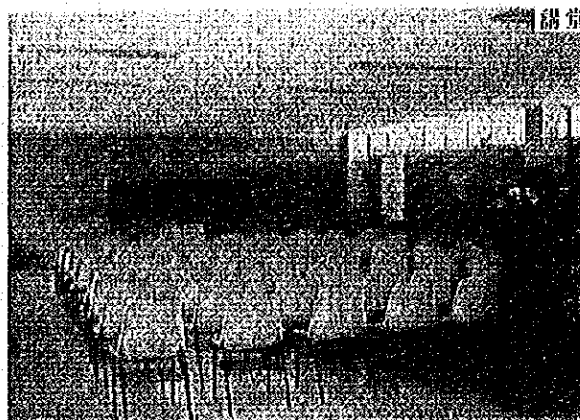
I. 調査の目的と方法	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
(1) 評価対象案件	1
(2) 実施方法	1
3. 調査団の構成	2
4. 調査日程	3
II. 社会経済の概況	7
1. メキシコの概況	7
2. 経済の動向	8
(1) 経済全般の動向	8
(2) 貿易	9
(3) 国際収支	9
(4) 対外債務の状況	10
3. 日墨経済関係	11
(1) 貿易	11
(2) 投資	11
III. 国家開発計画の動向並びに今後の見通し	13
IV. 国際機関及び二国間による援助の動向	17
1. 一般動向	17
(1) 総論	17
(2) 主要援助国及び国際機関の援助動向	17

2. 主要援助国の援助動向とその評価	19
(1) アメリカ	19
(2) フランス	19
(3) 西ドイツ	20
V. わが国のメキシコに対する援助の動向	21
VI. 評価対象プロジェクトの現状把握とインパクト	23
1. 教育施設拡充計画（無償資金協力）	23
(1) 協力の背景とプロジェクトの概要	23
(2) 現状把握とインパクト	24
2. 港湾水理センター（プロジェクト方式技術協力）	27
(1) 協力の背景とプロジェクトの概要	27
(2) これまでの評価	28
(3) 現状把握とインパクト	28
3. 電気通信学園（第三国研修、個別専門家派遣）	30
(1) 協力の背景とプロジェクトの概要	30
(2) これまでの評価	30
(3) 現状把握とインパクト	31
VII. メキシコ国に対する今後の援助方法及び内容の提言	33
1. メキシコ国への協力上の共通の問題点	33
2. 今後の援助内容	35
3. 今後の援助方法	37
VIII. 今後の国別評価の実施について	39
1. 十分なる事前準備	39
2. 国別評価の方法	39
3. 現地での協議内容、機関	40
4. その他の実施上の留意点	41

付属資料	43
1. 調査の実施方法の整理	45
2. 社会経済データ	48
3. 最近の経済動向	61
4. 主要面談者リスト	67
5. 実施アンケート調査票	75
6. アンケート調査の分析結果	85
7. 電気通信第三国研修メキシコ人研修生に対する ヒヤリング調査結果	95
8. 会議録 No. 1～19	100
9. 組織図	132
10. 電気通信学園の研修実績	137
11. 収集資料リスト	138



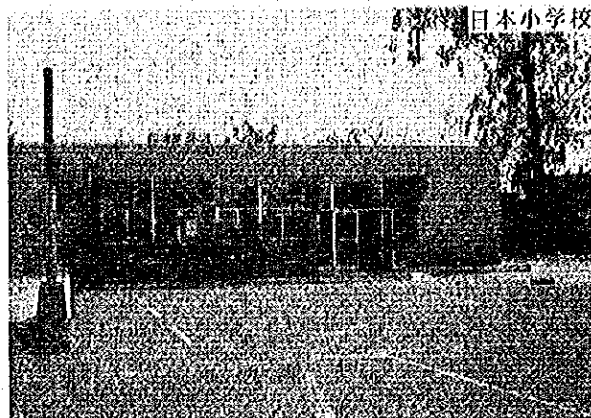
日本メキシコ学院高等部



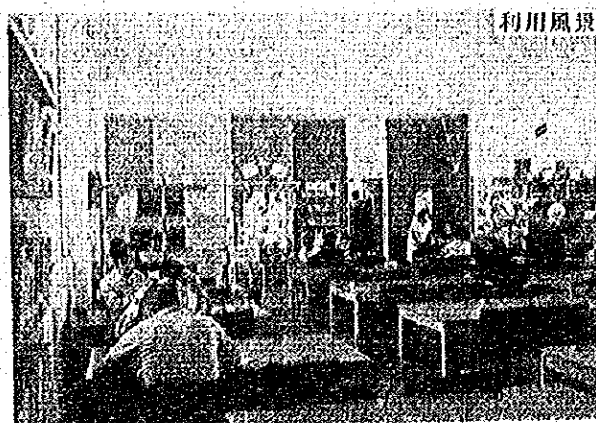
日本・メキシコ小学校



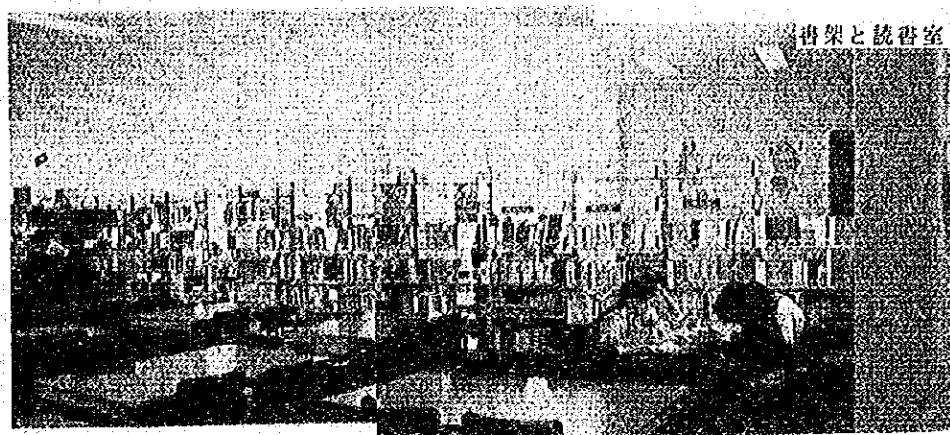
入口風景



日本小学校

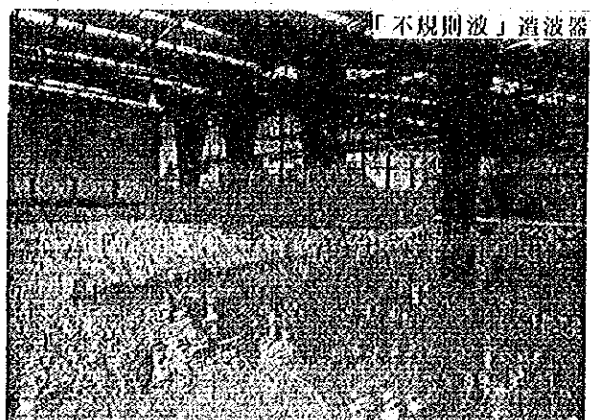
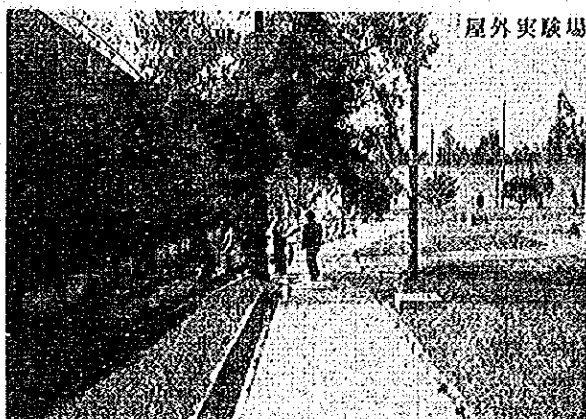
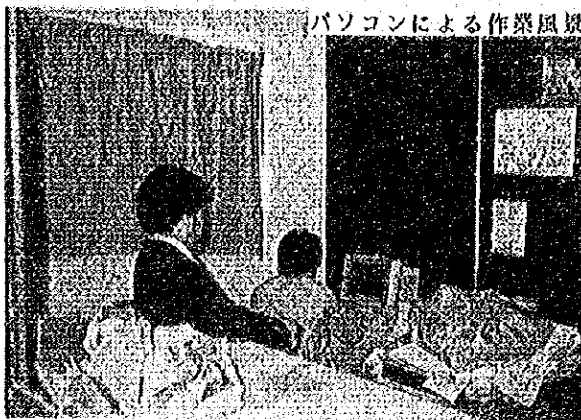


利用風景

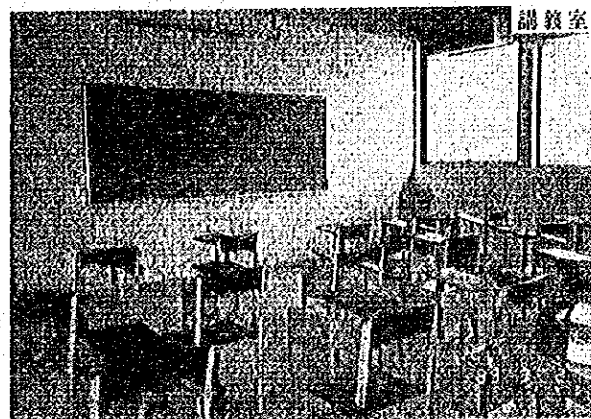
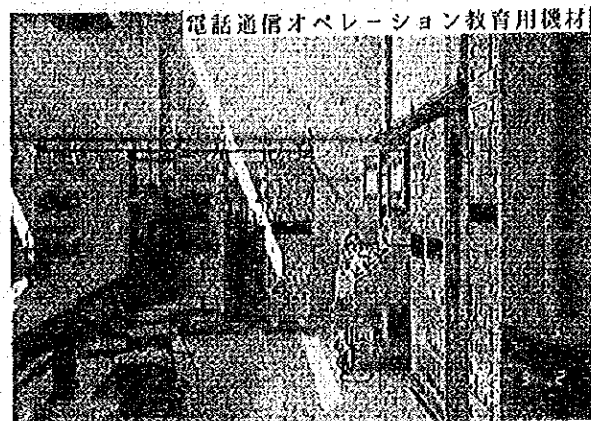


書架と読書室

日本小学校図書館



港湾水理センター



電気通信学園

要 約

1. 調査の目的

本調査はメキシコにおいてわが国が実施した経済技術協力について、その成果、貢献度、波及効果等の評価するとともに、対メキシコ協力上の共通上の問題点、改善点を抽出することにより、今後の対メキシコ協力のあり方、実施方法の改善、並びに今後の対メキシコ経済技術協力政策の策定に反映させることを目的として実施された。

2. 評価対象案件

評価対象案件としては、協力分野及び協力形態別に以下のプロジェクトが選定された。

- ① 教育施設拡充計画（無償資金協力）
- ② 港湾水理センター（プロジェクト方式技術協力）
- ③ 電気通信分野（第三国研修・専門家派遣）

3. 評価の方法

- ① 関係資料（各種調査団報告書、専門家の報告書、年次報告書、現地資料など）の収集、整理、分析
- ② 関係者（専門家、JICA在外事務所長、在外公館担当書記官、メキシコ政府関係機関の担当官、プロジェクトのカウンターパートなど）からの意見聴取（平成元年 2月27日～ 3月15日）
- ③ プロジェクトサイトの実地調査（平成元年 2月27日～ 3月15日）
- ④ メキシコ政府関係機関、実施機関、裨益者に対するアンケート調査

4. 評価対象案件の現状と効果

1) 教育施設拡充計画

昭和58年度の無償資金協力事業によって、「日本・メキシコ小学校」の新設、「日本小学校図書館」の新設、「日本・メキシコ学院メキシココース高等部」の新築が行われた。これらは初等・中等教育の促進、教育内容の充実、生徒数増加対策、周辺地域への貢献などの当初目的を達成して、有効に利用・運用されており、メキシコ側は日本の協力を高く評価している。

しかしながら、いずれも施設・資機材面で改善、補完を要するところを抱えており、これらについての日本側によるアフターケアをメキシコ側は期待している。

2) 港湾水理センター

昭和59年から昭和63年まで実施された「港湾水理センター」プロジェクトについて、メキシコ側は、1)長年の懸案であった港湾水理実験施設の近代化とインフラの整備が行われたこと、2)従来は海外先進諸国に派遣して行っていた関係職員の訓練が当センターで実施可能になったこと、の2点を特に列挙し、技術協力の当初目的は達成されたとした上で、さらに本センターをベースにして港湾水理に関する第三国研修が開始されたことは、メキシコのみならず、中米・カリブ海諸国における港湾事情の改善に寄与するところが大きいと、日本の協力を高く評価している。

しかしながら、「人材養成」と「自立発展性」を目指すわが国の技術協力の原点に立てば、本プロジェクトの場合、まだ、その第一歩を踏み出したに過ぎず、今後、日本とメキシコは双方とも、相当な協力と努力を必要とするというのが現状である。

3) 電気通信分野

メキシコオリンピックを契機とする電気通信施設の拡張に応える通信保守要員の訓練にはじまった電気通信学園への技術協力（電気通信訓練センタープロジェクト）は、その目的を達成して終了し、以後、メキシコのみならず、中南米・カリブ海諸国への伝送

無線技術、伝送工学の技術移転を目指す第三国研修へと発展した。特に技術革新の著しい電気通信の分野を担当する第三国研修では、コース内容の改善が図られており、また、メキシコへの専門家派遣についても、従来の実績を評価した上で、今後は特定プロジェクトへの終始一貫した参画が期待されており、さらに職員の研修については、OJTを希望するなど、メキシコ側は日本からの協力に大きな期待を寄せている。

5. 今後の対メキシコ協力に際し考慮すべき共通の視点

- ① 終了プロジェクトに対し、フォローアップ協力を可能な限り拡大させること。
- ② 時代の変化に対応して、援助内容の高度化を図ること。
- ③ 援助は援助国の自己満足であってはならず、被援助国にとっても満足のゆくものでなければならない。したがって、評価活動のさらなる充実・強化と評価結果の審査・活用を図ることに考慮すべきである。
- ④ 現在のところ、日本の援助は要請主義の立場をとっているが、援助の効果的な実施のためには、開発ニーズをタイムリーに把握するための体制を整備することが望ましい。
- ⑤ 技術協力の実施に際しては、メキシコの民間セクターの活力を利用する方向で対処することが望ましい。

6. 今後の対メキシコ援助内容（分野）

今後のメキシコへの経済協力分野としては、現在までの電気通信技術、港湾整備計画、資源開発利用等の各分野に加えて、日本の経験と成功を技術移転できる以下の分野へ拡大することが望ましい。

1) 経済の回復と安定のために

- ① 輸出産業の育成・振興
 - ・ 輸出産業の育成
 - ・ 産業関連インフラストラクチャーの整備
 - ・ 輸出産業の振興
- ② 外貨獲得有望産業セクターの振興

③ 工業水準の全体的向上

- ・ 技術水準の向上
- ・ 工業分野における構造再編

2) 社会福祉の向上のために

① 環境保全・産業公害防止

② 教育の拡充と人材の育成

- ・ テレビ教育の充実・普及
- ・ 職業訓練

③ 防災体制の強化

④ 農民の自立

7. 今後の対メキシコ技術協力のあり方

① 統合的、継続的、戦略的な協力の実施

メキシコは世界的にみて中進国であり、また中南米にとって枢要国であるという基本認識のもとに、わが国からの経済技術協力は、メキシコの社会的、経済的また政治的發展に寄与するように統合的に、かつ継続的に、また戦略的に実施することが、重要かつ効果的である。

② ローカルコンサルタント及びローカルエキスパートの活用

③ 中南米における先進国としての役割強化

中南米地域では先進国・枢要国であるとのメキシコの自覚を活用し、本地域の開発途上国間の協力を以下のような形で推進することが考えられる。

- ・ 第三国研修
- ・ メキシコ国専門家の中南米諸国への派遣
- ・ テレビ教育の普及と拡充

④ 政府を通じた民間への技術協力

⑤ 機材の効果的供与

⑥ メキシコ国行政機構の政策レベルでの協議の充実

⑦ ODAと民間投資との協力

8. 今後の国別評価の実施について

1) 事前準備の充実

- ① 二国間援助の技術協力システムの把握
- ② 既存資料の精査
- ③ 調査資料の事前入手と精査

2) 国別評価の方法

- ① 対象国の現状分析、問題点の整理
- ② 国家開発計画とその発展の基本的方向の確認
- ③ 対象国に対する援助動向の把握
- ④ 代表プロジェクトの分野別、協力形態別抽出と評価
- ⑤ 対象国のニーズの把握

I 調査の目的と方法

1. 調査の目的と方法

1. 調査の目的

本調査は、メキシコにおいてわが国が実施した経済技術協力について、その成果、貢献度、波及効果等を評価するとともに、対メキシコ協力上の共通の問題点、改善点を抽出することにより、今後の対メキシコ協力のあり方、実施方法の改善、並びに今後の対メキシコ経済技術協力政策の策定に反映させることを目的として実施された。また本調査の過程を通じて、他国への協力政策策定並びに実施上適用可能な教訓を導き出すことも期待されていた。

2. 調査の方法

(1) 評価対象案件

調査の目的を鑑み、これまでわが国が協力してきたプロジェクトが具体的にどのような効果（問題）をもたらしてきたかを把握するため経済技術協力案件の中から協力分野及び援助形態別に以下のプロジェクトが選定された。

- ① 教育施設拡充計画（無償資金協力）
- ② 港湾水理センター（プロジェクト方式技術協力）
- ③ 電気通信分野（第三国研修・専門家派遣）

(2) 実施方法

調査の実施方法の概要は以下の通りである。

- 1) メキシコの社会・経済及び当該分野に関する既存資料の収集・整理・分析
- 2) わが国の評価対象案件関係者に対する意見聴取
- 3) メキシコ政府関係機関・実施機関及び裨益者に対する質問票の作成
- 4) 評価対象案件がメキシコの社会・経済・教育面等に及ぼした影響・効果に関する資料の収集及び質問票に基づく関係者からの意見聴取
- 5) 回収した上記質問票の整理・分析

6) 帰国後、現地収集資料などの整理・分析を行い、報告書の取りまとめ

3. 調査団の構成

担当分野	氏 名	所 属
団長・総括	富田堅二	JICA専門技術嘱託
協力企画	吉井三晴	JICA企画部企画課
効果分析	堀井俊明	八千代エンジニアリング(株)第一事業部
開発計画	段野幹男	// //

4. 調査日程

月 日 (曜日)	調 査 日 程
2月27日 (月)	<p>18:00 成田発(JL-012便)</p> <p>18:00 メキシコ・シテイ着</p> <p>20:00 日程・調査内容打ち合せ</p> <p> { JICA事務所細野所長、同金城職員 駐「メ」大使館 若菜二等書記官 JICA佐藤専門家、同森谷専門家 </p>
2月28日 (火)	<p>9:30 JICA事務所(細野所長、金城職員)との打合せ</p> <p>10:40~12:15</p> <p>外務省科学技術協力局長との面談(同行者:金城職員)</p> <p>12:35~14:45</p> <p>大使館若菜書記官との面談 (同 上)</p>
3月 1日 (水)	<p>11:00~12:45</p> <p>文部省国際局長との面談 (同行者:細野所長)</p> <p>17:10~19:30</p> <p>通信運輸省技術開発総局JICA森谷専門家との面談</p>
3月 2日 (木)	<p>11:00~14:30</p> <p>電気通信学園視察、通信運輸省技術開発総局訓練部長及び同総局電気通信学園長との面談(同行者:森谷専門家)</p> <p>18:00~19:30</p> <p>通信運輸省電気通信総局長との面談(同行者:細野所長)</p>
3月 3日 (金)	<p>10:40~14:00</p> <p>日本・メキシコ学院視察、理事長、事務局長他との面談(同行者:細野所長)</p> <p>17:00~19:00</p> <p>通信運輸省港湾局JICA佐藤専門家との面談</p>
3月 4日 (土)	議事録の整理及び中間まとめ
3月 5日 (日)	今後の面談内容整理

月 日 (曜日)	調 査 内 容
3月 6日 (月)	<p>9:30~11:15 日本・メキシコ小学校視察、管轄小学校教育部長他との面談 (同行者: 金城職員)</p> <p>11:30~12:30 日本小学校図書館視察、館長及び連邦区図書館副部長との面談 (同 上)</p> <p>12:00~13:30 日本小学校周辺の図書館(2ヶ所)視察 (同行者: 金城職員)</p> <p>18:00~19:30 通信運輸省港湾総局長との面談 (同行者: 細野所長)</p>
3月 7日 (火)	<p>9:30~12:30 港湾局基礎研究調査副部(港湾水理センター)視察、副部長との面談 (同行者: 佐藤専門家)</p>
3月 8日 (水)	<p>9:30~10:30 外務省科学技術協力局長に中間報告</p> <p>11:00~11:30 駐墨日本大使に中間報告</p> <p>12:00~ 鉱業振興局局長と面談</p> <p>20:00~ 調査団主催の懇談パーティー</p>
3月 9日 (木)	<p>11:00~ 電気通信学園にてメキシコ人研修生からヒヤリング調査</p>
3月10日 (金)	<p>10:30~11:30 日本商工会議所 松本氏との面談</p> <p>12:00~13:00 JETRO 宇田川氏との面談</p> <p>13:30~17:30 アンケート調査等回収</p> <p>16:00~18:00 UNDP事務局 山田氏との面談</p>

月 日 (曜日)	調 査 内 容
3月11日 (土)	意見聴取内容等の整理
3月12日 (日)	評価調査取りまとめ方針検討
3月13日 (月)	10:00～11:00 文部省文化局教育教養番組機構JICA松岡専門家との面談 12:00～14:00 商務工業振興省中小工業局JICA山下専門家との面談 16:45～18:00 JICA事務所長への報告
3月14日 (火)	10:15 メキシコ・シティ発 (JL011便)
3月15日 (水)	17:45 成田着

Ⅱ 社会経済の概況

II. 社会経済の概況

1. メキシコの概況

面 積	1,973千km ² (日本の約 6.3倍)
人 口	81,139千人 (1987年)
人 種	メスティーソ (混血) 60%、インディオ 25%、 スペイン系白人 15%
言 語	スペイン語
宗 教	カソリック 90% 以上
政 体	連邦共和制 サリナス大統領 (Carlos Salinas De Gortari)
教 育	成人識字率 (1980年) : 85% 義務教育は 6~12歳の 6年間 就学率 初等 115%、中等55%、高等16% (1985年)
通 貨	ペソ、1 米ドル = 2,228.17ペソ (1988年)
G D P	名目 408.9兆ペソ (1988年) 実質成長率 1.4% (1987年)、0.4% (1988年) インフレ 159.2% (1987年)、51% (1988年)
国家予算 (1988年)	歳入: 租税24%、借入金39%、その他の国営企業23% 歳出: 行政府19%、地方交付金 7%、国営企業19% 公的債務支払55% (金利31%) 208,879 百万ペソ

2. 経済の動向

(1) 経済全般の動向

1970年代のメキシコの経済は、政府の国内産業保護政策、外国資本の積極的導入に加え、1970年代後半は急激に石油の生産が増大したこともあって、積極的な工業化政策がとられ、年平均 8%前後の高度成長が達成された。

しかし、1980年代に入り、世界的に石油需給状況が緩和され、石油輸出による外貨収入が減少したが、それにもかかわらず、メキシコは工業化路線に固執し、資金調達のため高金利の国際民間銀行からの短期借入れを増大させたため対外債務が増大した。一方、世界的に不況と高金利化が進展し、国内的にも高度成長政策により急激なインフレが生じ、かつペソ貨の対ドル相場を人為的に高めに設定したため、国際収支が急速に悪化し、1982年には深刻な経済危機に陥り、1982年 8月には対外債務の支払いを延期せざるをえなくなった。

1982年から1983年までの 2年間はGDP 実質成長率はマイナス成長を記録し、1984年には 3.6%のプラスに転じたものの、1985年からは再度低迷の時期に入り、これに追い打ちをかけるようにメキシコ地震が発生した。1986年に入っても石油価格の急落により石油輸出による収入は大幅に減少し、対外累積債務問題が深刻化したが、経済再建化政策が効を奏し、先進国・国際機関の協調による支援もあり、当面の危機は回避された。

1987年には原油価格の上昇、非石油製品輸出の好調、資本の還流等を背景として、貿易収支は84.3億ドル、経常収支も38.8億ドルの黒字を計上するとともに、外貨準備高は 137億ドルと史上最高を記録するなど国際収支が好転した。しかし、国内経済面では輸出促進のために、為替政策として平価切下げ政策が継続されたことに加え、1986年以降財政赤字補填のために大量の赤字国債が発行されたため、国内金利水準が大幅に上昇し、高インフレ、高金利による財政赤字の急増という悪循環に陥った。

政府はインフレの抑制を目的として、賃金・公共料金の据え置きを骨子とする「経済連帯協約」を1987年12月から打ち出し、財政赤字の縮小に努めてきているが、債務利払いがGDP の6~7%に達している状態であり、メキシコ経済は依然として厳しい状況におかれている。

産業部門別GDPでは、農林水産業のシェアは9%弱であるが、近年の不況にも拘らず微増傾向を示している。石油を含む鉱業は、資源の潜在的可能性は高いもののGDP寄与率は4%弱であり、近年の石油価格下落のためもあって低迷している。製造業は工業化による高度成長政策がとられてきた割にはシェアを伸ばさず、21%台の状態に留まっている。近年の不況の影響を大きく受けたのは、建設業、商業、レストラン・ホテル業等であり、年々その構成比率を減少させている。

(2) 貿易

メキシコの従来の貿易政策は、輸入は輸入代替を目標に厳しい保護主義をとり、輸出は特に工業製品の輸出促進に重点を置くものであった。しかしながら、第二次石油ショック以降石油輸出への依存が深まり、一時は輸出の4分の3が石油によって占められるという、モノカルチャータ的な状態となっていた。近年は石油価格の低下もあって、石油輸出が輸出全体に占める比率は40%前後まで低下しているが、それでも石油輸出に対する依存度は高すぎるほどである。

メキシコの貿易収支は、第二次大戦後一貫した赤字構造であったが、1982年以降一変して大幅出超に転じた。これは、1982年からの経済危機のため、従来にも増して厳しい輸入制限措置が実施されると共に、外貨獲得のため積極的な輸出振興策がとられた効果が現れたものと考えることが出来る。1987年には石油輸出を除いた貿易収支でも黒字に転じ、除々に石油輸出に対する依存度が減少してきている。

メキシコ貿易は、輸出・輸入ともに対米依存度が高く、1984～87年の4年間平均で輸出の62%、輸入の65%が米国を対象としている。近年はこうした対米経済依存から脱却するべく、市場の多角化が図られているが、アメリカの地位はむしろ強まる傾向にある。

(3) 国際収支

国際収支は、1982年迄は経常収支の大幅赤字を資本流入で埋めるといったパターンが定着していた。経常収支の赤字の大部分は貿易収支の赤字であった。これは、1970年代後半に増大する石油収入を背景に高度経済成長政策がとられ、輸出も急増したも

の輸入の伸びも大きく、貿易収支は赤字構造のまま推移したためであった。こうした結果、対外債務残高が増大し、国際金利が上昇したこともあって対外支払い金利が大幅に増加し、このため経常収支が悪化し、更に対外貸し入れを余儀なくされるといふ悪循環に陥り、1982年の国際金融危機を招くに至った。

1983年以降の国際収支は、それまでとは一転して、大幅な貿易収支の黒字による経常収支の黒字で、短期資本収支の赤字に基づく資本収支の赤字をカバーするというパターンに変じた。こうした結果、1982年の国際金融危機で激減した外貨準備高は、1983年にはほぼ1981年の水準に回復し、1987年には史上最高の137億ドルに達している。

(4) 対外債務の状況

経常収支の赤字補填のために急増したメキシコの対外債務は、1982年末にはその残高 867億ドルにも達し、1985～90年にかけて毎年90～140億ドルという、實際上償還不可能な債務元本をかかえることとなり、国際金融危機を招く契機となった。

これらの対外債務に関して、1984年9月に外国銀行グループとの間で多年度一括繰延べが合意された。これによって、メキシコの公的対外債務は、1982年の金融危機当時よりはるかに改善されたが、メキシコにとって、対外債務問題は、償還繰延べによって解決されるものではなく、その負担に耐えられるだけの経済体質の改善向上のための猶予期間が与えられたものにすぎない。一旦上昇基調に乗るかと思われたメキシコ経済も1985年後半は再び低迷する方向に向かいつつあり、これに追打ちをかけてメキシコ地震が発生している。メキシコ経済の成長如何によっては、再度の対応策の必要が生じる可能性は未だ高いものがあるといわざるを得ない状況である。

3. 日墨経済関係

(1) 貿易

わが国の1987年対中南米貿易に占めるメキシコのシェアは、輸出で15.9%（13.89億ドル）、輸入で25.6%（16.25億ドル）であり、中南米地域の中ではブラジル、パナマと並ぶわが国の主要な貿易相手国となっている。メキシコ側からみても、わが国は米国に次ぐ重要な貿易相手国である。わが国からの主要な輸出品は、機械及び自動車部品等生産材が大部分を占めている。一方、わが国の輸入品では原油が約74%を占め、その他に綿花、エビ、塩、銀、地金等が輸入されている。貿易収支は、1974年までは日本の入超、1975～81年にかけては日本の出超、1982年以降は再び日本の入超というパターンになっている。

(2) 投資

1987年までの日本の対メキシコ直接投資は総額11.7億ドルであり、これはメキシコにおける直接投資累計額の5.6%を占め、米国、西ドイツに次いで多くなっている。このほか、日系企業数もブラジルに次いで多い（1988.3末累計157社、製造業99社、商社22社、工業2社、サービス業34社）。また、近年ではマキラドーラ（保税加工制度）に対する日本企業の関心が高まっている。

Ⅲ 国家開発計画の動向並びに今後の見通し

Ⅲ．国家開発計画の動向並びに今後の見通し

1988年12月から1994年11月まで 6年間の政權を担当するサリナス次期大統領は、開期中の国会にて正式に60代大統領として1988年12月 1日に就任した。

サリナス大統領はその就任演説の中で、毎年大きな人口増を見、また就学・雇用機会を充足していく必要に迫られるメキシコとして、貧困の根絶、基礎インフラの整備など社会福祉の向上を図っていくことが急務となっており、そのために政治・経済・社会の安定と民主体制の拡充を挙国一致で図っていく必要があると表明した。

特に経済面では新たな、また、恒常的経済成長の実現がそのために必要であり、既にその阻害要因となっている対外債務問題の新たな交渉を、債権者の利害より国益を優先として直ちに展開していくと表明した。これは、今後の対外債務交渉が債権者にとってかなり厳しい状況になり得ることを示唆したものである。

そして新たなメキシコを建設する際に直面する以下の三つの課題（①民主主義体制の拡充、②経済の回復と安定、③社会福祉の向上）を国民に提示した。

1. 民主主義体制の拡充

（1）基本的考え方

新政權の考え方は、政治の解放であり、国民の連帯と意見の相違相互尊重を推進するため、公選挙過程のガラス張りを目的とした同過程の改善を行う。

一方、既に政党間の競合を認めなければならない時期と言えるが、それは対決を意味するのではなく、各政党の責務拡大と相互尊重を実行させることにある。

（2）具体的措置

現公選挙法の改正を図るための各政党公聴会を実施する。

2. 経済の回復と安定

(1) 基本的考え方

これまでの経済危機を過去のものとし、デ・ラ・マドリッド政権で築き上げられた堅実な基盤のもとに、新たな成長期への突入を目指す。

(2) 具体的措置

- ① 非石油部門輸出の促進
- ② 雇用の増加と賃金購買力の強化
- ③ 社会部門活動の促進
- ④ エネルギー源の多様化と省エネの促進
- ⑤ 科学研究・技術使用の最優先
- ⑥ インフラ整備の拡充
道路（民間投資も導入）
鉄道、電気通信、港湾、空港
- ⑦ 観光の集中的促進
- ⑧ 財政の健全化（歳入の厳密管理）
- ⑨ 金融機関の近代化
- ⑩ 証券取引への一部規制設定
- ⑪ 法人・個人所得税率の引き下げ

(3) 資金問題

基本的には、国内資金により新たな経済成長が目指される。しかし、既にメキシコの国策たる新たな経済成長の実現は、対外債権者の利害を越えるものであり、現在のGDP比5%にも及ぶ対外債務履行状況は、今後の恒常的新たな成長実現を阻害するものである。

(4) 対外債務政策

既に国内社会問題の立ち遅れが深刻となっているため、以下の考え方に基づき国際民間銀行、国際公的金融機関、先進国政府と新たな協約をできる限り早いうちに取り付けるべく、当該交渉を直ちに開始する。

交渉概念

- ① 恒常的経済成長が達成されるよう、国際収支上の資金移転超過状況を縮小させる。
- ② これまでに蓄積された対外債務残高の名目額を減少する。
- ③ 恒常的経済成長を達成するに必要な対外債務問題解決のための充分な新規資金授受。
- ④ 向こう 6年間の対外債務実質残高の減少とそのGDP 比減少。

3. 社会福祉の向上

(1) 基本的考え方

国の大きな関心は、国民の繁栄と安全である。公正と公平な社会建設を開始するには、経済回復を待っている訳にはいかない状況でもある。

(2) 具体的措置

① 最貧困の退治

○都市・農村を対象とした連帯社会計画の即設定。食料、住宅、検察、教育、電力、水、かんがい設備、医療、植林を含めたものとする。

○土着民への援助

② 社会治安の保証

○警察官のモラルの向上

○警察機構の再編

○犯罪のスピード解決

○重犯罪に対する重刑措置

○麻薬取締り強化（連邦検察庁内特捜部創設）

③ 福祉サービス

○食料供給の保証

○基礎物資の統制

○流通機構の整備

○補助金政策のガラス張りの行政

○初期治療体制の拡充

○医療機関の地方分散化

○住宅建設の増加

○環境汚染の防止と強化

○教育の質・量の向上

④ メキシコ市首都圏

○治安強化の即時対応

○環境汚染防止の即時対応

出所：メキシコ経済社

IV 国際機関及び二国間による援助の動向

IV. 国際機関及び二国間による援助の動向

1. 一般動向

(1) 総論

メキシコは、人口約 7,500万人と中南米地域ではブラジルに次ぐ人口を有する大国であり、石油などの資源にも恵まれている。経済的にはブラジル、アルゼンティンと並ぶ経済規模、発展水準を有する中進国であり、中南米における主導的役割を担う国でもある。

メキシコに対する経済援助は、従来は典型的な中進国型構造を示していた。すなわち、1977年まではODAに占める借款比率が高く、贈与部分においては技術援助比率が高かった。しかしこのパターンは、1978年頃から変化を示し、ODAに占める借款比率は1986年まで逆転したままである。また、贈与部分に占める技術援助比率もそれまでとは異なり、さして高くなかった。特に金融危機の生じた1982年には贈与額は急増し、その大半は無償資金援助であった。1983年以降も程度は低下したものの、その傾向が続いている。

DAC諸国は、1986年支出純額で2億4,722万ドルのODAを供与している。近年の主要援助国は、フランス、日本、及び米国であり、フランスは近年になって急速に対メキシコ二国間ODAを伸ばしている。1986年実績でみると対メキシコ二国間ODA全体に占める主要国のシェアは、フランス35%、日本33%、米国21%となっている。

国際機関からのODAは1978年以降大きく減少し、二国間ODAが国際機関ODAを完全に上廻るようになった。特に1977年まで同国に対する最大のODA供与機関であったIDBからのODAは激減している。国際機関からのODAは、1986年支出純額で436万ドルであり、UNHCR、WFP等からの援助が増えている。

(2) 主要援助国及び国際機関の援助動向

1977～81年の5年間の二国間ODA累計額は2億2,100万ドルであったのに対し、国際機関ODA累計額は1億2,760万ドルである。これが、1982～86年の5年間の累計額

では、二国間ODA7億2,410万ドルに対し、国際機関ODA額は僅かに2,810万ドルと22%に縮小している。したがって、近年の対メキシコ援助は二国間援助がほとんどを占めていると言える。なお、1982年以降の5年間の国別累計額をみると、以下に示す順番となっており、この5大援助国でODA全体の89.4%を占めている。このうち英国、西ドイツは、メキシコが金融危機に陥った1982年に、多額の無償資金協力を行ったが、近年はこれら2ヶ国を除く3ヶ国が主要援助国になっており、1986年ODA実績ではこの3ヶ国で全体の87.1%を占めている。

- ① 日本 1億8,880万ドル (25.1%)
- ② 米国 1億7,200万ドル (22.9%)
- ③ フランス 1億5,660万ドル (20.8%)
- ④ 西ドイツ 8,800万ドル (11.7%)
- ⑤ 英国 6,730万ドル (8.9%)

国際機関による対メキシコ援助は、その主役であったIDBがマイナス・ディスバースメントになって以来低迷している。これは、メキシコが既に途上国の域を脱し、中進国のレベルに達したとみなされているためであろう。

2. 主要援助国の援助動向とその評価

(1) アメリカ

アメリカの対メキシコ援助は1960年代にそのほとんどが行われ、1970年代に入ってから1978年迄は（1974年を除き）マイナス・デイスバースメントとなっていた。ところが1979年以降は無償資金協力が急に増加し、1986年においても無償資金協力の70.1%がアメリカによって行われている。1982年の金融危機時に特別配慮が行われた訳ではなく、1979～81年の経済好調時に急な増加があった理由は不明である。

近年アメリカの対メキシコ援助は、U S A I Dを通じてのものではなく、1984年に設立されたC C A A (Caribbean and Central American Action、アメリカの財団協会の一機関)を通じて、民間主導の形で行われている。C C A Aは、カリブ海及び中米地域に対する経済協力の実行機関であり、毎年マイアミで会議を開催（日本政府も参加している）し、域内での投資増大と輸出拡大を目指している。

C C A Aの大規模な援助プロジェクトは社会福祉分野に対して行われている。

(2) フランス

1982～86年累計で対メキシコ援助の第三位にあるフランスは、このうち76.1%に当たる1億1,910万ドルは借款であり、無償資金協力はすべて技術協力であるにしても23.9%にすぎない。

このようにO D Aに借款部分が大きなシェアを占める理由としては、フランスのO D A戦略として、輸出信用などのO D F（その他政府資金フロー）に経済援助資金を加えることによってグラント・エレメントを25%以上に高め、以てO D Aと称する、いわゆる「混合借款」のテクニックが適用されているためである。もっとも、フランス側の意見では、旧フランス領（特にアフリカの小規模国家）に対しては重要な「援助」プログラムを組んで、主として人材養成に力を入れているが、その他の途上国に対しては「援助」ではなく「（技術）協力」主体であって、平等なパートナーシップのもとにCo-Financed Projectsを遂行する方針であると説明している。また、技術協力が財政的協力（政府借款）につながるように、Factualization（実現化）に力を入

れていることが強調されている。

技術協力に関しては、メキシコ側のプライオリティを尊重し、フランス側はメキシコと協力して開発可能な（小）分野を発掘し、実行していく方針をとっている。現在の大規模プロジェクトの対象分野は鉱工業・エネルギー、社会福祉分野となっている。

なお、フランスの場合、アカデミックもしくは調査研究レベルでの技術協力に関しては大使館からは独立した形で、フランス科学技術センターが協力の実行機関となっている。同センターは1964年に両政府間の協定によって設立されたものであるが、純粹に科学技術協力を通じての開発協力を行う方法（2年毎にミッションを派遣）と、コマーシャル・ベース絡みの経済協力を行う方法（毎年ミッション派遣）とが共存しており、境界はややあいまいである。

（３） 西ドイツ

近年の対メキシコODAの額は少ないが、1983年までは対メキシコ援助の主要国となっていた。通常、途上国に対する西ドイツのODAは技術協力が主体であるが、1982～86年累計では政府借款が3,710万ドル（42.2%）と、西ドイツのODAとしては珍しく高いシェアを占めていたが、この3年間はマイナス・ディスバースメントとなっている。

西ドイツのODA供与の方針としては、「石油資源を有する国には、無償資金協力は行わない」という原則があるため、対メキシコ援助で資金協力を行う場合には必ず政府借款としている。なお、対メキシコ援助に関しては、方針、戦略あるいは政策を提案し、実行していく形をとっている。

大規模援助プロジェクトは公共・公益事業を中心に、農業、鉱工業・エネルギー、商業・貿易、人的資源等ほとんど全分野に対して行われている。

V わが国のメキシコに対する援助の動向

V. わが国のメキシコに対する援助の動向

わが国との関係では、メキシコは中南米でも古くから友好関係を有する国の一つであり、1万人を超える日系人がいるほか、要人來往訪交流等も盛んである。また経済面でも、わが国はメキシコの主要な輸入相手国となっている。一方、わが国も石油などを輸入し、機械、電気機器などを輸出するなど、活発な貿易相手国となっている。

わが国の対メキシコ二国間ODAは、近年急速に増加傾向にあり、1981年、1982年に1,000万ドル台であったものが、1986年には8,000万ドルに増加した。（ただし、1987年実績は約3,500万ドルであった。）前述したように1982～86年の5年間におけるわが国の対メキシコODA累計額はODA総額の25.1%を占めて第一位となっており、わが国がメキシコの社会経済開発に対し積極的な経済技術協力を行っていることを示している。

形態別にみると、有償資金協力及び技術協力が対メキシコ援助の中心となっており、このうち、技術協力が近年拡大する傾向にある。

有償資金協力では、1982年度に「シカルツァ製鉄所第2期拡張計画」に約178億円の円借款を供与した他、1985年の地震災害に対しては、メキシコ経済が困難に直面したことから、5,000万ドル相当の商品借款を供与した。更に1987年度には債務繰延べを行っている。

無償資金協力では、1976年度に漁業訓練船1隻を、1983年度には小学校校舎などの教育施設を贈与した他、1985年の地震災害に対しては125万ドル相当の災害援助を行った。この他1986年度まで毎年文化無償を行っており、これらを合わせると1987年度までに計12件、総額約18億円の援助を行っている。1988年度は日墨友好100周年にあたることから、地震防災センター設置計画に対する協力を実施した。

技術協力については、メキシコが中南米地域における重点国の一つであることから、水産、運輸、鉱業、電気・通信などの分野を中心に積極的に協力を行ってきており、特に研修員受入れについては、日墨交流計画に基づき計画的受入れを進めてきている。また、1976年度から電気・通信分野における第三国研修（中米・カリブ対象）を実施している他、1987年度より選鉱・製錬分野での第三国研修を開始した。近年は防災、大気汚染対策等環境分野に対する協力にも重点が置かれている。1988年度までの援助実績は、開発調査案件19件、プロジェクト方式技術協力7件、研修員受入れ2,006人、

専門家派遣 421人となっており、援助累計額は約 149億円となっている。

VI 評価対象プロジェクトの 現状把握とインパクト

VI. 評価対象プロジェクトの現状把握とインパクト

1. 教育施設拡充計画（無償資金協力）

（1）協力の背景とプロジェクトの概要

メキシコ国は、文盲根絶、無償初等義務教育及び技術者養成を教育政策の目標として教育に力を注いできた。この結果、文盲率は著しく低下し、初等義務教育もほぼ完全に実施されるに至った。

しかし人口の増加率は依然として高い水準を示しており、初等義務教育の完全実施を継続して行くためには、生徒数の増加に対応した教育施設を供給していく必要がある。

さらに、現在まで初等義務教育の完全実施を急速に実現してきたため、その教育内容及び施設内容は充分ではなく、今後これらの質の向上が重要な課題となっている。

初等義務教育である小学校の就学率はほぼ 100%であるが、中等教育である中学校及び高等学校の就学率はそれぞれ55%と16%であり（1985年）、中等教育にも力を注ぐことが学校教育の課題となっている。

この様な状況にあって、メキシコ国政府は日本国政府に対して、教育施設拡充計画についての無償資金協力を要請した。本計画は 3つの計画から成り立っている。第 1は、人口急増地区に新設する公立小学校設立計画で、この小学校は「日本・メキシコ」小学校と命名されることがメキシコ合衆国政府によって予定されていた。第 2は、既存の公立小学校に図書室を増設し、初等教育の質の向上を目指す計画で、この小学校は「日本」小学校と名付けられている（設立の前年の1962年10月当時のアドルフォ・ロペス・マテオス大統領（当時）の訪日を記念して「日本」と命名された）。第 3は、日本人及びメキシコ人の共学を行っている社団法人日本メキシコ学院の拡充計画で、具体的には高校部の施設を建設するものである。

この要請に対して日本国政府は、国際協力事業団を通じて1983年 3月と 6月に調査団をメキシコ国に派遣し、本計画に対する基本設計調査を行った。

施設の構造及び規模については、「日本・メキシコ」小学校新設は、R.C. 2階建延 3,994㎡、「日本」小学校増設はR.C.平屋建延 221㎡、日本メキシコ学院増設は、R.

C. 2階建延 1,329㎡である。

計画額は、1983年11月工事着工として日本国側負担分は 6億 5,650万円であり、「日本・メキシコ」小学校、「日本」小学校及び日本メキシコ学院の占める金額の割合は、ほぼ70: 5:25である。

(2) 現状把握とインパクト

① 日本メキシコ学院高等部

日本メキシコ学院は、日本人子弟及びメキシコ人子弟の教育のため、日本国政府、日本企業及び日系人関係の援助、寄付により1977年に開校された。日本コースは、日本人子弟を対象に日本国の義務教育課程の教育を行っており、メキシココースは、日系二世及びメキシコ人子弟を対象にメキシコ合衆国文部省の教科に準拠して、幼稚園より高校までの教育を行っている。1982年時点において、全生徒数は 1,275名であるのに対して、高等部の全定員数は90名とわずかであった（高等部は1980年開設）。しかし、幼稚園から高校部までの一貫教育を教育の基本方針としており、高校部の定員を倍増する必要があるとあり、高校部施設の建設が急務とされていた。

関係機関及び父兄に対するヒアリング、アンケート調査結果より、その現状及びインパクトは次の様に整理される。

- 1) 高等部拡充前の1983年には 103名であった生徒数は、1984年 9月の拡充後、徐々に増え続け、1988年には 149名と1.45倍に増加している。高等部は開設当時より、メキシコ国立自治大学（UNAM）の公認校として、大学への進学率が90%を超える進学校であるが、現在でもそのレベルを維持してきている。また、各関係機関でのヒアリングでも、総じて評価が高く、学院の質の高さが感じられた。

日本メキシコ学院高等部生徒数の推移

年	生徒数	年	生徒数
1980	30	1985	115
81	60	86	122
82	91	87	130
83	103	88	149
84	112		

- 2) 日本コースとメキシココースの二つのコースを持っており（但し、高等部はメキシココースのみ）、日本コースではスペイン語及びメキシコ理解学習を、また、メキシココースでは日本語及び日本文化学習をそれぞれ実施しており、国際交流という点からも評価は高い。またほとんどの父兄が高等部拡充は日本の援助によるものであることを知っていた。
- 3) 学費も他の類似校（例えばドイツ学園）に比べて約60％程度であることから、運営面においても成功していると判断される。
- 4) 但し、アンケート調査結果では、教育施設の充実については83％、教育内容の充実については76％の人がさらに必要であるとしており、改善の余地が残されていることを示している。特に、先生の質の向上、語学教育の充実及び教育用資機材（実験器具、オーディオビデオ、図書室、コンピューター等）の充実が望まれている。また、生徒の人数を1クラス25人から30人に増加させたためスペースが狭くなっている。
- 5) 建物の増築と資機材の調達については、日本にも期待したいとのことであった。

② 日本・メキシコ小学校

「日本・メキシコ」小学校設立地区は、DDF（メキシコ連邦特別区）が低所得者層の住宅地として開発を行っており、メキシコ市の中で人口増加率が最も高い地区であった。

この様な人口急増の結果、周辺の既存小学校の生徒数は、定員2割以上超過しており、小学校施設の不足を示していた。また、建設地区周辺は、煉瓦及びブロックの低質住宅が住人の自らの手で建設されており、高密度の雑然とした様相を呈していた。

この様な環境にあって、本校は初等義務教育の完全実施とともに、地域の核としての役割が期待されていた。

関係機関及び父兄に対するヒアリング、アンケート調査結果より、その現状及びインパクトは次の様に整理される。

- 1) 授業は午前、午後の 2部制で行われており、学級数は、午前、午後ともに18クラスである。1クラスの定員は40名であり、生徒数は午前の部が744名、午後の部が690名とほぼ定員通りである。
- 2) 文部省国際局の評価としては、適切な地域（教育施設の必要な）に建設されており、地域住民の意識高揚、社会倫理の向上に役立っているとのことである。
- 3) 日本の援助による施設であるということを父兄はよく知っていること、また、調査中、日本とメキシコの歴史をモチーフにした壁画を作成したいのでその題材が欲しいという要請や、先生を日本へ派遣して欲しいという要請があったことなどから、国際交流という点からも、効果があったと判断される。
- 4) 問題点としては、教育用機材が不足している上に、学校の維持管理費は父兄負担となっているため、これらの機材を調達する十分な資金が得られないことがあげられた。また、当初は付属の体育館を地域にも開放しようという計画であったが、維持管理上の問題から行われていないということであった。

③ 日本小学校の図書館

「日本」小学校は、メキシコ人子弟の義務教育課程を行う 2部制の公立小学校であり、日本の文化も教科に取り入れている。既存の中級住宅地区にあり、生徒数は午前、午後を含めて 650名である。周辺には小学校が密度高く配置されており、本校の一般教室の不足は特に生じていない。しかし、教科の多角化、学習の自主化等、教育の質の向上を目指して図書室の建設が必要とされていた。

関係機関及び地域住民に対するヒアリング、アンケート調査結果より、その現状及びインパクトは次の様に整理される。

- 1) 開館時間は平日が7:30～ 21:30、土・日が8:00～ 21:00である（祝日は休館）。職員は全部で16名であり、平日の7:30～ 16:00、平日の16:00～21:30及び土・日の3交代制がとられている。

1988年 8月時点での蔵書数は 3,690冊であり、これは開館当時（1985年）の 2,6

15冊より41%増加している（毎年、文部省より本が送られる）。また、利用者数も年々増加しており、1987年は延べ58,000人が利用した。

	1985	1986	1987	1988
蔵書数（冊）	2,615	2,909	2,924	3,690
利用者数（人）	4,294	22,174	58,004	39,191

出所：「日本小学校」図書館

注） 1985年は 9月以降、1988年は 7月までのデータ

2) 利用者の年齢は11～15歳が最も多く、全体の56%を占めている。また、職業では全体の80%が学生である。主婦、労働者などの利用も 7%程度あり、地域社会にも貢献していることがわかる。

3) 利用頻度は 5回／月以下が全体の41%と最も多いが、16回／月以上も全体の14%を占めており、かなり利用頻度は高いと言える。

4) 効果としては、「成績向上」（45%）、「自己啓発」（32%）、「図書費の節約」（17%）等の回答が多くなっている。

5) 問題としては、日本の援助による施設であることを知らない人が多いこと（50%）、及び図書の種類、数が十分でないことがあげられる。

2. 港湾水理センター（プロジェクト方式技術協力）

（1）協力の背景とプロジェクトの概要

メキシコ港湾水理センタープロジェクトは、1984年 7月 1日に発足し、1988年 6月 30日に計画通りその目標を達成して終了した。このプロジェクト発足に先立ち1983年 9月事前調査団、1984年 6月実施協議調査団が派遣され、「不規則波」理論の導入によってメキシコで従来行われてきた水理模型実験及び現地データ解析の精度を高めるための本プロジェクトの R/Dが、メキシコ側通信運輸省公共事業担当次官と日本側調査団長の間で署名交換された。両国は、この R/Dに基づき、4ヶ年間の技術協力を計画通り実施した。

日本側は、プロジェクト発足と同時に、供与機材の準備に入り、1984年10月31日から長期専門家をメキシコに派遣し、技術協力を開始した。そうして、長期専門家を常時3名滞在させると共に、短期専門家（大部分半月内至1ヶ月）延べ13名を派遣、不規則波造波装置、ミニコンピューター、水理測定機器等約3億5千万円の機材供与、7名のメキシコ人カウンターパートの日本での研修受け入れを行った。

メキシコ側では、プロジェクトサイトとしての通信運輸省港湾局の水理実験場の水槽、建物など実験施設及び給排水・配電設備の増強更新を行うと共に常時約20名のカウンターパートを配置し、日本人専門家からの技術移転を受けた。

技術協力活動としては、「不規則波」理論を考慮した、波浪及び漂砂の基本的性質の講義、現地の波浪及び漂砂の観測、それらの水理模型による実験とコンピューターによる数値解析、港湾構造物の設計等、多岐にわたったが、専門家の講義には、すべてスペイン語のテキストを作成し、実施した観測や実験成果については、専門家の指導の下にカウンターパートが研究報告として取りまとめた。

（２）これまでの評価

1) 1984年から1988年までに延べ26人のカウンターパートに対しての技術移転が行われた。プロジェクト当初の2年間は、計画に比べて技術協力活動実績は若干遅れがちであったものの、その後は順調に進展しプロジェクト終了時点においてはほぼ当初の目的を達成した。

2) 過去の評価時点の問題点としては、次の様に指摘されている。

- －メキシコ側の予算獲得に時間がかかる
- －6年毎の大統領交代に伴い、部長及び課長の相当数も交代してしまうため、幹部の技術力が極めて低い
- －カウンターパートの人月数は計画を上回ったが、その学力と作業能力は極めて低い。その上、安い給料を補うためにアルバイトに忙しい。

（３）現状把握とインパクト

関係機関及び関係者へのヒアリング、アンケート調査結果により、その現状及びイ

ンパクトは次の様に整理される。

1) 港湾水理実験施設の近代化とインフラの整備が行われたことにより、これまでは、関係職員を外国に派遣して行っていた訓練が国内（当センター）で実施可能になった。

2) 当センターは中南米諸国では、最も近代的な設備が整っており、当センターにおいて近隣諸国に対する第三国研修が開始されたことは、メキシコのみならず中南米諸国の港湾整備事業の改善に寄与するものである。

3) メキシコ人カウンターパートへのアンケート調査結果より、以下の事が判明した。

- ・研究内容については、十分興味のあるものであり、能力はかなり向上したとほとんどの人が回答している。
- ・今後の技術力向上に必要なこととしては、「待遇の改善」（29%）、「自己努力」（21%）、「日本での研修」（21%）などが多くなっている。
- ・日本人専門家に必要なこととしては、「スペイン語」が70%を占めている。
- ・今後とも研修を続けたいと思っている人は全体の88%である。

4) 上記アンケート調査結果からもわかるように、メキシコにおいては研究者に対する待遇は必ずしも良いとは言えず、それが、勤労意欲の欠如、ひいては人材育成の障害となっていることが察せられる。また、優秀な人材は、待遇の良い民間部門へ流出してしまうというのが現状である。新政権においては、研究職と行政職を分離し、研究職員の待遇改善を行うことが計画されており、技術協力向上の点でその効果が期待される。

5) ヒアリングの結果、ラサロカルデナス港に設置された波浪観測装置（プロジェクト発足前に単独機材供与として設置された）が、機能していないことが判明した。水理実験は現地の波浪データがあつてこそ成り立つものであり、今後の研究に支障を来す問題である。

6) 「人材養成」と「自立発展性」を目指すわが国の技術協力の原点に立てば、本プロジェクトの場合、まだ、その第一歩を踏み出したに過ぎず、今後、日本とメキシコは双方とも、相当な協力と努力を必要とするというのが現状である。

3. 電気通信学園（第三国研修、個別専門家派遣）

（1）協力の背景とプロジェクトの概要

昭和36年大型マイクロ機器の保守要員の訓練のためメキシコ政府は保守訓練学校を設立しわが国に対しマイクロ波の専門家の派遣を要請してきた。その後昭和43年にメキシコでオリンピックが開催されることが決定したのを契機に電気通信施設の大規模な拡充が計画され、その施設設計、建設、運用、保守の分野で多数の技術者が必要となった。このためメキシコ政府は、同校の拡充強化を目的としてわが国にセンター方式技術協力を要請し、これを受けて8年間に亘り協力が行われた。

センター協力終了後、同校は電気通信学園（ESCUELA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES）としてメキシコ国内における電気通信技術者養成の中核機関たる地位を占めるとともに、昭和52年3月に中米諸国を対象として第三国研修を実施し、これまでに計13回開催した。

（2）これまでの評価

当初、目的としていた伝送設備の保守要員育成に関しては、当初の目的を十分達成している。また、引続き行われた第三国研修についての評価は以下のようにまとめられる。

「中米諸国においてメキシコに対する政治的・経済的依存度は非常に高いものがあり、本第三国研修を当地で実施することは極めて意義深いものといえる。合計で13回を数える本コースもJICAが実施する第三国研修においては、最も古いものの一つであり、内外における評価も高く、11年間にわたる本研修は成功であったと判断される。

しかしながら、運営においては非常にうまくコーディネートされているものの、その実態は長期派遣専門家に負うところは大きく、今後カリキュラムの編成・資金の運用管理等残された課題は多く、今後メキシコ側の自主運営へ向けて検討される必要があろう。

一方、研修内容においても実習用機材が既に現在合わなくなって陳腐化しており、

日進月歩の同分野においては実習面で対応が困難な状況となっている。

特に、マイクロ伝送において講義はデジタルが主体であるにも拘らず実習設備はアナログしかないという状況である。しかし、この問題は昭和58年頃から派遣専門家により指摘されていた問題であり、今後本コースを継続・充実向上させていくためには、検討しなければならない。」

(3) 現状把握とインパクト

今回のメキシコ人研修生に対する、第三国研修についてのヒヤリング調査により次のことが判明した。

- ① コース内容は専門的でなく全般的であり幅広い知識が得られる。
 - ② コース終了後職場での変化はない。
 - ③ 合同研修のメリットは、他国との情報交換である。
 - ④ 日本人はスペイン語の習得を、メキシコの先生はもっと高度の知識と実務を身につけて欲しい。
 - ⑤ コース内容には、もっと実務をとりいれること。
- 1) 第三国研修のコース内容は、通信分野の発展動向に従ってこれまでのアナログからデジタルに変更され予定であるが、分野は「伝送」に限定されている。学園側からは「交換技術」や「データ通信」もコースに付け加えて欲しいとの要望があった。
 - 2) これまでの供与済み資機材は、ほとんどが旧式となり、実務に適さないのが現状である。今後 5,000万円相当の機材が供与される見通しだが、さらに枠を広げ技術進歩に対応できるように配慮されることが望まれている。また、技術進歩の早い分野については、企業での on the job training等を含めた協力も期待されている。
 - 3) 専門家の個別派遣については、これまでの保守訓練の分野ではほぼ目的を達成しているので、今後は、通信網開発計画の策定に必要な「計画立案」や「設計」などのソフト技術の分野での協力が期待されている。

VII メキシコ国に対する今後の 援助方法及び内容の提言

VII. メキシコ国に対する今後の援助方法及び内容の提言

今回の評価対象の3プロジェクトを通じて得られた教訓は次のとおりである。

1. メキシコ国への協力上の共通の問題点

(1) フォローアップ協力の必要性

今回の調査では、比較的、長期にわたって技術協力を行っているプロジェクトを対象にしたが、調査の結果、必ずしもフォローアップがうまくいっているとは言えず、種々の問題点が判明した。すなわち、電気通信学園においては、供与機材の更新が順調に行われていないし、港湾水理のために必要な波浪観測装置は故障のままで、研究に支障を来している。また、教育施設拡充プロジェクトにおいても、機材の充実が要請されており、日本への期待が大きかった。

無論、これらの要請をそのまますべて受け入れるべきとは思われないが、どこまでフォローアップするかについて今後検討していかなければならない。しかし、技術協力の目的である「自立発展できる」までと考えれば、メキシコの現在の低迷している経済状態、低い技術力（今回は電気通信と港湾計画技術の2分野のみの調査であるが）に鑑み、今後も引き続きフォローアップ協力が必要と判断される。

(2) 援助内容の高度化を図ること

これまで、電気通信分野ではアナログの伝送設備の保守訓練を目的とした援助内容となっているが、時代の変化とともに内容が古くなっていることが指摘されている。専門家の派遣も「保守訓練」から「設計」、「計画立案」等のソフト分野での技術移転が望まれている。また、教育分野も情報工学を応用した教育テレビの導入などが期待され、時代の変化に対応して援助内容の高度化を図ることが必要である。

(3) 評価活動の充実・強化

援助は自己満足ではなく、被援助国にとっても満足のいくものでなければならない。したがって、今までに行われているエバリュエーション調査のさらなる充実、審査、活用を図ることが重要で、これにより(1)で述べたフォローアップの必要性が把握できると思われる。

(4) 開発ニーズを探る体制を作ること

日本の援助は要請主義であり、ニーズが顕在化して数年経てはじめて具体的行動が取られるため、案件の実現化にはかなりの時間を要している。また、それが被援助国にとって真に必要なプロジェクトであるかの判断が困難である。これらの援助体制の改善点については、開発ニーズを探る体制づくりが必要であり、前記評価活動の充実・強化とともに、現地大使館・JICA事務所の機能強化、例えば、国際機関のCountry Program Paperのような国別援助計画を、メキシコ国側との政策対話を通じて作成していく体制を作ること等により、開発ニーズをタイムリーに把握することが必要である。

(5) メキシコ国の民間セクターの活力を利用すること

メキシコ国は、民営化を図り、行政の効率化と外貨の獲得により、対外債務の支払を行うとしている。JICAの技術協力もこの点を考慮して、メキシコの民間セクターに対して、日本の民間団体などと協力して技術協力ができるよう、より柔軟な体制作りをすることを検討する必要がある。

2. 今後の援助内容

今後のメキシコへの経済協力分野としては、現在までの電気通信技術、港湾整備計画、資源開発利用等の各分野に加えて、日本の経験と成功例を技術移転できる以下の分野へ拡大することが望ましい。

(1) 経済の回復と安定のために

① 輸出産業の育成・振興

1) 輸出産業の育成

輸出産業、特に非石油産業の核となる農業、製造業について、個々の製造技術の向上、品質管理技術の改善指導、サポーティング産業や基礎産業の育成・振興などのための技術協力を強化する。

2) 産業関連インフラストラクチャーの整備

輸出促進に有効な道路、鉄道、通信施設、港湾、空港などの産業関連インフラストラクチャーの整備推進に対する技術協力と資金協力を強化する。

3) 輸出産業の振興

マーケット情報の収集・加工、経営戦略・手法の改善など、各種輸出産業振興施策の整備を支援する。

② 外貨獲得有望産業セクターの振興

観光産業はメキシコにとって、外貨獲得につながるばかりでなく、地域開発、雇用促進などの面で重要な役割を果たす。事業自体は民間企業が行うものであるが、各種基盤整備・強化には公的援助が必要であろう。それゆえ計画策定、基礎的インフラストラクチャーの整備、遺跡の修復・保守管理などに対する協力は重要である。

③ 工業水準の全体的向上

1) 技術水準の向上

メキシコにおいてはインフレ抑制策としての経済解放政策をとっているが、国内工業の技術水準は未だ低く、他国企業との競争力を持つまでには至っていない状況である。したがって、今後の援助においては、従来の職業訓練を中心とする技術協力をさらに改善して、生産性拡大とともに、品質管理、マネジメントなどソフト

面からの水準向上が必要である。

2) 工業分野における構造再編

メキシコでは工業製品製造の80%近くを中小企業が占めているが、今の所、何ら助成策がない状態である。さらにメキシコでは、製造業輸出が増加しているが、それは大企業に限られており、大企業と中小企業の連携強化が、全体的効率性向上のために必要になると思われる。

(2) 社会福祉の向上のために

① 環境保全・産業公害防止

大気汚染の防止強化、産業廃棄物の処理、産業・生活排水の処理等の生活環境を改善する。

② 教育の拡充と人材の育成

1) テレビ教育の充実・普及

メキシコにおいては、初等教育（小学校、中学校）の完全実施を目指して、小・中学校の拡充に努めてきた結果、小学校教育の面では、1980年以来、希望者が全員入学できるようになった。しかし中等教育の面では、未だに希望者の85%を受け入れているのみで、15%の子どもは中等教育の恩恵に浴していない。したがって、全国各地における教育の機会を与えると同時に、中学校のカリキュラムの充実を図ること並びに就業者への教育も目的とした、衛星放送を利用したテレビ教育を充実・普及させる。

2) 職業訓練

メキシコでは、大学卒の技術者と中堅技術者とのギャップが大きく、その間を埋める必要性が生じている。このため、中堅技術者養成のための職業訓練、及び指導員養成が急務である。

③ 防災体制の強化

地震、火災等に対する防災体制のあり方及び防災技術に関する技術協力。

④ 農民の自立

3. 今後の援助方法

調査対象となっている3つのプロジェクトに対する評価及びヒアリングをベースにして、今後の対メキシコ技術協力の在り方を考察すれば、以下のように整理される。

1) 統合的、継続的、戦略的な協力の実施

メキシコは世界的にみて中進国であり、また中南米にとっては枢要国であるという基本認識の下に、わが国からの経済技術協力は、メキシコの社会的、経済的また政治的發展に寄与できるよう、統合的に、かつ継続的に、また戦略的に実施することが重要かつ効果的である。

例えば、鉱物資源開発利用分野では1963年以降、電気通信分野では1965年以降、港湾建設、整備分野では1972年以降、それぞれ技術協力、専門家の個別派遣、開発調査、第三国研修など、わが国が提供できる協力のスキームが巧みに組み合わされて、今日に至っており、それぞれ成果を生んでいる。

これに対し、教育分野への協力については、日墨技術教育センター（プロジェクト方式技術協力）が高く評価されているが、1987年4月以降フォローアップがなく、無償資金協力として今回の教育施設拡充計画に加えて、文化番組ビデオ・フィルム、教育ラジオ番組製作機材、芸術劇場への音響、録音機材の無償供与などが行われているが、統合的に、かつ継続的に協力が適切に行われたとは言い難い点がある。

従って、今後の協力の手法としては、散発的な協力にならぬよう、戦略的に実施するように、特に配慮することが望ましい（例えば、開発調査の段階から、無償、投融資、プロジェクト方式技術協力等の有機的な連携を図ることが望ましい）。また、すでに実施したプロジェクトについても、フォローアップやアフタケアに配慮することが望ましい。例えば、教育施設拡充計画のアフタケアは極めて効果的であると思われる。

2) ローカルコンサルタント及びローカルエキスパートの活用

日本は従来より、日本人専門家による技術協力を実施してきたが、メキシコ国内においても、民間レベルにおいては、優秀な人材がいるため、語学及び風俗習慣等を考慮すると、メキシコ国内にて専門家をリクルートして、技術協力を行う方法も考えられる（UNDPにおいては、UNDP自身がプロジェクトのマネジメントを行うが、実施はメキシコ国内よりリクルートした人材が行うことが多い）。

3) 中南米における先進国としての役割強化

中南米の中での先進国、主要国としての自覚を活用して、中南米地域での開発途上国間の協力を以下のような形で推進することも考えられる。

① 第三国研修

メキシコ国以外の中南米地域の技術レベル、適応性を考慮した内容の研修を行うとともに、メキシコ国自身の技術力の向上を図ること。

② メキシコ国専門家の中南米諸国への派遣

語学等のハンディがないこと及びメキシコ国の優秀な人材が活用できることにより、スムーズな技術移転、メキシコ国の中南米における先進国としての役割強化に役立せること。

③ テレビ教育の普及と拡充

メキシコ国自身製作の教育番組を充実させ、中南米諸国に放映すること。

4) 政府を通じた民間への技術協力

わが国の技術協力の対象をメキシコ国政府系内部機関の他、広く民間機関へも協力を実施することによって、メキシコ国内経済の活性化と技術協力の普及に寄与する必要がある。

5) 機材の効果的供与

技術協力に必要な機材の適切な供与と適切な供与時期を検討する。

6) メキシコ国行政機構の政策レベルでの協議の充実

メキシコ国行政機構の政策レベルでの協議については、政府中枢部への専門家派遣に加えて、JICA本部からの調査団訪問等の機会をとらえて、常時緊密なる協議を目指すことが必要である。

7) ODAと民間投資との協力

1986年におけるわが国の対メキシコODA総額は8,080万ドル程度であるが、それに対して日本企業の直接投資額が2億2,600万ドルと3倍近くになっている。このような直接投資は民間セクターを育成し、成長力をつける上で重要であり、ODA資金を呼び水として直接投資に結び付けるというような、民間投資との協力体制を強化すべきである。

Ⅷ 今後の国別評価の実施について

VII. 今後の国別評価の実施について

今回の調査の実施内容をベースとして、今後の国別評価調査の方法については、以下の点に留意することが望ましいと判断される。

1. 十分なる事前準備

1) 二国間援助の技術協力のシステムの把握

国別評価は国際機関をはじめとする先進国の援助の実態を把握することになる。つまり対象国全体の援助の評価を行うためには、諸外国の援助方法の理解がなくてはわが国の援助方法も評価できない。従って、評価実施関係者全員が他の先進諸国の援助システムについて精通していなければならない。

2) 既存資料の精査

現地調査を効率的に実施するために、既存資料の精査を事前に実施するとともに、現地での「質問項目」を十分に整理する。

3) 事前の資料要求

相手国に対して、新規に作成要求する資料については、事前に相手国機関に提示しておくことが望ましい（可能であるならば、調査実施前に入手する）。

2. 国別評価の方法

今回の調査を踏まえ、国別評価調査の方法として以下のようなプロセスが提案される。

1) 対象国の現状分析、問題点の整理

セクター別の現状及び経年変化を踏まえ、対象国が置かれている現状を既存資料より分析し、整理する。そして、現在直面している問題点をセクター別に把握する。

2) 国家開発計画及び発展の基本的方向の確認

対象国の社会・経済動向を国家開発計画との関連において整理し、対象国の発展の方向を確認する。そして、中長期的観点から、対象国がどのような具体的施策を打ち出しているか把握する。

3) 対象国に対する援助の動向の把握

対象国に対する国際機関または二国間援助の動向と現状について、対象国の発展動向と関連させて整理するとともに、わが国が行ってきている援助の位置付けを明確にする。

4) 代表プロジェクトの抽出、評価

全分野にわたる案件の中からわが国の援助を代表（分野別、形態別）するプロジェクトを抽出し、個別プロジェクトの評価の中から得られる共通事項を探ることによって、国全体の援助方法について言及する。

5) 対象国のニーズの把握

今後の対象国に対する援助分野・案件については、「相手国が最も必要とするもの」で経済再建などに効果的なもの、さらには、相手国の体制作り役に役立つ分野・案件を探り出す。

すなわち、過去の事例についての案件別評価から得られる「援助方法の改善」に加えて、5)の「今後の援助分野、案件」を総体的に提言することが国別評価の意義と考えられる。

3. 現地での協議内容、機関

限られた日程において所期の成果を得るためには、現地でのヒヤリング調査は有効な手段である。そして、上記国別評価の意義を考慮すれば、現地での協議内容は、

① 調査対象案件に係る現状・インパクト把握

② 今後の援助分野、案件の抽出

の2項目を検討するためのものである必要がある。そのための質問項目としては大略次のように整理される。

1) 調査対象案件に係る現状・インパクト把握

① 目標及び達成度（計画と実績との差異、その要因）

② プロジェクトの妥当性（国家開発計画をはじめとする当該国開発目標とプロジェクト目標、協力内容との整合性等）

③ 協力終了後の環境（実施体制、財政状況等）の変化の有無とこれへの対応状況

- ④ 以前の評価結果のフィードバック状況
- ⑤ フォローアップとして必要な処置
- ⑥ 当該国社会・経済・技術・雇用面に与えた影響

2) 今後の援助分野、案件の抽出

- ① 当該国開発計画の動向並びに今後の見通し
- ② 将来のプロジェクト形成に際し、注意を払うべき点（過去の日本の技術協力結果、他国・国際機関の技術協力との比較評価を踏まえて）
- ③ 日本に対する今後の協力分野の要望

したがって、協議機関としてもこれら内容に回答可能な関係者を選定する必要がある。また、協議に当たっては同一の項目を複数の関係者にヒヤリングし、回答の客観性を高める必要がある。特に当該国関係者のみでなく日本人関係者にもヒヤリングすることは重要である。

4. その他の実施上の留意点

- 1) 評価対象国あるいは地域に精通した専門家を参加させることが有利か、その国に先入観のないまったく別の角度から評価できる専門家を参加させるかを事前に検討すべきである。

2) 具体的調査方法の確立

限られた期間内で、多分野にわたる援助方策を見つけ出すことは極めて困難であるため極力、国内において事前検討を進め、調査案件、ヒアリング機関を決定することが望ましい。

3) 評価結果の審査と活用を図ること

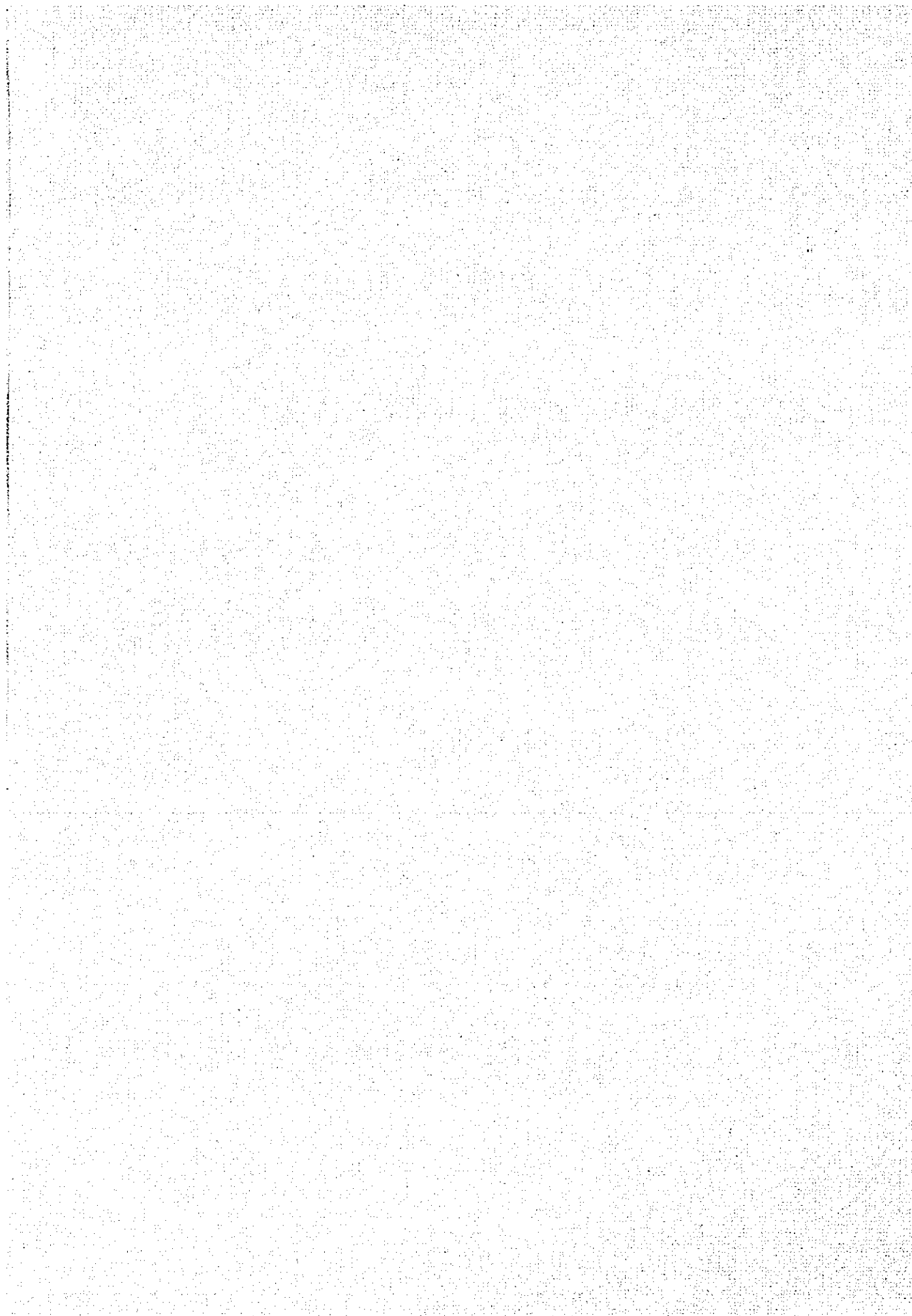
このような評価調査は、主に日本側の政策判断のために行われるわけであるが、相手国にとっては過敏にならざるを得ないところがある。したがって、中途半端な評価により、相互に誤解と不信を生むことのないように、評価結果の審査と活用を図る必要がある。

- 4) 研究協力型のプロジェクトの評価については、他プロジェクトと区別して長期間にわたって検討されることが望ましい。

- 5) 評価に際しては、日本の都合、立場に立脚した評価に偏重しないように十分に配慮することが望ましい。相手国の立場にたつての評価にも配慮し、自己満足にならぬようにすべきである。

資 料 編

	ページ
1. 調査の実施方法の整理	45
2. 社会経済データ	48
3. 最近の経済動向	61
4. 主要面談者リスト	67
5. 実施アンケート調査票	75
6. アンケート調査の分析結果	85
7. 電気通信第三国研修メキシコ人研修生に対する ヒヤリング調査結果	95
8. 会議録N○. 1～19	100
9. 組織図	132
10. 電気通信学園の研修実績	137
11. 収集資料リスト	138



1. 調査の実施方法の整理（今後の参考にすべきテクノロジー）

（1）事前準備（2/22～26）

1）既存資料の収集・整理

- ・評価対象案件に関する各種報告書
- ・国別援助研究報告書（タイ、フィリピン）
- ・メキシコ国経済技術協力実績
- ・メキシコ国一般情勢

2）調査機関の選定

現地でのヒヤリングを効果的に進めるため、評価対象案件の現状とインパクトを協議できる関係者の人選につき、JICA事務所に依頼した。

3）質問票の作成

上記調査機関に対する質問票を日本語及びスペイン語で作成した（効率的な調査のためには準備期間を十分にとり、事前送付が可能となる日程設定が望まれる）。

（2）現地作業（2/27～3/15）

1）事前打ち合せ

現地到着日に、大使館、JICA事務所等と打ち合せを行い、日程、面談者についての最終決定を行った。

国長途中帰国という調査日程の制約もあり、意見交換は極力前半に集中させるようにし、後半は追加の調査機関を入れることができるようにした。

2）ヒヤリング調査

ヒヤリング調査の内容は本編Ⅶ-3に示すとおりであるが、案件別の細かい問題点の抽出というよりも、他案件にも共通するような本質的な問題点の抽出、援助効果と今後の援助のあり方（方法及び分野）を探ることを目的とした。

また面談議事録は当日中に作成し、団内ミーティングで整理した。

3) アンケート調査

極力、多くの関係者の意見を聴くことが望ましいが、時間的制約もあるため、アンケート調査を補完的に利用した。

調査は関係機関の実施許可を得たうえで、対象者のとりまとめ者に調査票を渡しておいて、後日回収という方法を取ったが、非常に高い回収率を得た。

目新しい意見を期待することはできないが、効果の捉え方も様々であり、調査票をうまく作成すれば、有効な手法であるといえる。

4) 調査機関の追加

当初の面談アポイントメントは案件別評価に重点が置かれていたため、他分野での援助のあり方を探るのに有効と思われる以下の機関へのヒヤリング調査を追加した。

- ・鉱業振興局
- ・文部省文化局
- ・日本商工会議所
- ・JETRO
- ・UNDP

このうち、前 2 者はそれまでの調査で今後の援助対象分野として重要であるとの指摘が多かった分野に係る機関である。

5) 資料収集

現地では面談の都度、必要資料を要求し、帰国日までに用意してもらうようにした。また、間に合わない場合は JICA 事務所を経由して日本に送付してもらうようにした。

今回は主に付属資料 1-1 に示す各種資料を収集したが、国家開発計画に関しては、今回の調査が新大統領就任直後の時期であり、同計画の作成準備中であったために、大統領就任演説資料で代替せざるを得なかった。

また、収集資料のうちでも、在留邦人（経済関係者）による出版物が有効であり、後の報告書作成に役立った。

6) 中間報告

団長帰国時に、「メ」国外務省、日本大使館、JICA事務所に中間報告を行うとともに、報告書のまとめ方について協議を行った。

(3) 報告書作成(3/16~31)

1) 案件別評価

プロジェクト目標の達成度、インパクト、以前の評価結果のフィードバック状況、現在の問題点、今後期待したい援助の内容等につきとりまとめたが、達成度、インパクトについては定性的な把握にとどまっており、今後の援助のあり方を示唆する内容の記述に努めた。

2) 国別評価

案件別評価から得られた技術協力上の問題点をもとに「今後の援助方法」、関係機関へのヒヤリング及び開発計画（大統領就任演説）をもとに「今後の援助内容」につき各々とりまとめた。

(4) 今後の国別評価の実施に当たっての留意点

本調査の反省点を踏まえ、今後、国別評価に当たっては以下に留意すべきである。

- 1) 案件別評価については、実施されたプロジェクトはなんらかの形で当該国にメリットを与えていることは疑いないことから、プロジェクトの実施効果を云々することよりも、問題点の根幹を探ることに重点を置くべきである。
- 2) 調査手法はヒヤリング調査を中心に行うことが有効で、そのためには適切な調査機関、通訳の選定が重要となる。
- 3) 案件別評価に重点を置いたヒヤリング調査では、今後の援助内容について把握することは困難であることから、国別評価を行うに当たっては、案件関係者のみでなく、在留邦人、他援助機関等幅広い関係者と面談することが望ましい。

2. 社会経済データ

国内総生産（GDP）の推移

年	1980年固定価格		各 年 価 格	
	百万ペソ	対前年比成長率 (実質)	百万ペソ	対前年比成長率 (名目)
1980	4,470,077	-	4,470,077	-
81	4,862,219	8.8	6,127,632	37.1
82	4,831,689	-0.6	9,797,791	59.9
83	4,620,937	-4.2	17,878,720	82.5
84	4,796,050	3.6	29,471,575	64.8
85	4,919,905	2.6	47,402,549	60.8
86	4,725,277	-4.0	79,353,450	67.4
87	4,792,936	1.4	195,614,485	146.5

出所: Informe Annual 1987 (Banco de Mexico)

注) 1987年は暫定値

貿易

(単位: 百万ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988*
2. 貿易収支							
輸出(FOB)	21,230	22,312	24,196	21,664	16,031	20,656	5,278
輸入(CIF)	15,057	9,006	11,788	13,762	11,918	12,761	3,875
運賃・保険	620	455	534	550	486	538	136
輸入(FOB)	14,437	8,551	11,254	13,212	11,432	12,223	3,739
収支(FOB-CIF)	6,173	13,306	12,408	7,902	4,113	7,895	1,403
3. 財貨別貿易 収支(FOB)							
3.1 石油輸出を 除いた貿易収支	-8,830	-1,032	-2,026	-4,857	-981	556	-48
3.2 総輸出額	21,230 (100.0)	22,312 (100.0)	24,196 (100.0)	21,664 (100.0)	16,031 (100.0)	20,656 (100.0)	5,278 (100.0)
石油	16,477 (77.6)	16,017 (71.8)	16,601 (68.6)	14,767 (68.2)	8,307 (39.3)	8,629 (41.8)	1,802 (34.1)
原油	15,623 (73.6)	14,793 (66.3)	14,968 (61.9)	13,309 (61.4)	5,580 (34.8)	7,877 (38.1)	1,587 (30.1)
その他	855 (4.0)	1,224 (5.5)	1,634 (6.7)	1,458 (6.8)	727 (4.5)	752 (3.7)	215 (4.0)
非石油	4,753 (22.4)	6,295 (28.2)	7,595 (31.4)	6,897 (31.8)	9,724 (60.7)	12,026 (58.2)	3,476 (65.9)
農水産業	1,233 (5.8)	1,189 (5.3)	1,461 (6.1)	1,409 (6.5)	2,098 (13.1)	1,543 (7.5)	695 (13.2)
鉱業	508 (2.4)	524 (2.4)	539 (2.2)	510 (2.4)	510 (3.2)	576 (2.8)	165 (3.1)
製造業	3,018 (14.2)	4,582 (20.5)	5,595 (23.1)	4,978 (23.0)	7,116 (44.4)	9,907 (47.9)	2,616 (49.6)
3.3 総輸入額	14,437 (100.0)	8,551 (100.0)	11,254 (100.0)	13,212 (100.0)	11,432 (100.0)	12,223 (100.0)	3,739 (100.0)
消費財	1,517 (10.5)	614 (7.1)	848 (7.5)	1,082 (8.2)	846 (7.4)	768 (6.3)	242 (6.5)
中間財	8,418 (58.3)	5,740 (67.1)	7,833 (67.1)	8,965 (67.8)	7,632 (66.8)	8,824 (72.2)	2,703 (72.3)
資本財	4,503 (31.2)	2,197 (25.7)	2,197 (25.7)	3,165 (24.0)	2,954 (25.8)	2,631 (21.5)	794 (21.2)

* 1～3月

部門別GDPの推移

(単位: 百万ペソ = 1980年)

	1980		1981		1982		1983	
総 合	4,470,077	100	4,862,219	100	4,831,639	100	4,629,937	100
	100.0		108.8		108.1		103.6	
農林水産業	368,049	8.2	390,559	8.0	382,872	7.9	390,937	8.4
	100.0		106.1		104.1		106.1	
鉱 業	144,044	3.2	165,140	3.4	179,478	3.7	177,917	3.9
	100.0		114.7		124.6		123.5	
製 造 業	988,900	22.1	1,052,600	21.6	1,023,811	21.2	943,548	20.4
	100.0		106.5		103.5		95.4	
建 設 業	287,164	6.4	328,555	8.8	305,354	6.3	246,762	5.3
	100.0		114.4		106.3		85.9	
電力・ガス・水	44,275	1.0	49,416	1.0	54,191	1.1	54,806	1.2
	100.0		111.6		122.4		123.8	
商業・レスト ラン・ホテル	1,249,601	28.0	1,382,116	28.4	1,369,598	28.4	1,266,538	27.4
	100.0		110.6		109.6		101.4	
運輸・倉庫	285,601	6.4	314,393	6.5	290,928	6.0	283,419	6.1
	100.0		110.1		101.9		99.2	
通 信	383,846	8.6	408,123	8.4	428,470	8.9	445,040	9.6
	100.0		106.3		111.6		115.9	
金融・保険・ 不動産サービス	766,809	17.2	825,318	17.0	854,180	17.7	879,614	19.0
	100.0		107.6		111.4		111.4	
銀行サービス	-49,183	-1.1	-54,061	-1.1	-57,193	-1.2	-57,193	-1.3
	100.0		112.2		118.7		118.7	

	1984		1985		1986		1987	
総 合	4,796,050	100	4,919,905	100	4,725,277	100	4,792,936	100
	107.3		110.1		105.7		107.2	
農林水産業	401,120	8.4	416,163	8.5	404,841	8.6	411,440	8.6
	109.0		113.1		110.0		111.8	
鉱 業	181,769	3.8	182,040	3.7	174,250	3.7	181,526	3.8
	126.2		126.4		124.0		126.0	
製 造 業	990,856	20.8	1,050,187	21.3	990,468	21.0	1,010,086	21.1
	100.2		106.2		100.2		102.1	
建 設 業	260,003	5.4	266,013	5.4	238,953	5.0	242,896	5.1
	90.5		92.6		83.2		84.6	
電力・ガス・水	57,543	1.2	62,333	1.3	64,215	1.3	66,624	1.4
	130.0		140.9		145.0		150.5	
商業・レスト ラン・ホテル	1,298,133	27.1	1,313,213	26.7	1,223,321	25.9	1,223,804	25.5
	103.9		105.1		97.9		97.9	
運輸・倉庫	297,922	6.2	306,474	6.2	295,762	6.2	302,539	6.3
	104.3		107.3		103.8		105.9	
通 信	469,763	9.8	486,818	9.9	503,927	10.7	520,468	10.9
	122.4		126.8		131.3		135.6	
金融・保険・ 不動産サービス	901,188	18.8	899,434	18.3	892,997	18.9	899,049	18.7
	117.5		117.3		116.5		117.3	
銀行サービス	-62,252	-1.3	-62,830	-1.3	-63,457	-1.3	-65,495	-1.4
	129.2		130.4		131.7		135.9	

主要相手国別輸出入の推移

		1984		1985		1986		1987	
		百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%
輸	総額 (FOB)	24,196	100	21,664	100	16,031	100	20,858	100
	米 国	13,704	56.6	13,146	60.7	10,852	68.4	13,322	64.6
	ス ペ イ ン	1,706	7.1	1,706	7.9		0.0		0.0
	日 本	1,905	7.9	1,719	7.9	1,058	6.6	1,349	6.5
	フ ラ ン ス	938	3.9	820	3.8	408	2.5	581	2.8
	英 国	1,023	4.2	679	3.1	211	1.3	313	1.5
	イスラエル	486	2.0	431	2.0	167	1.0	232	1.1
	ブラジル	589	2.4	306	1.4	177	1.1	164	0.8
	カナダ	550	2.3	400	1.8	194	1.2	316	1.5
	イタリア	314	1.3	305	1.4	89	0.6	88	0.4
入	西 独	291	1.2	299	1.4	367	2.4	325	1.6
	総額 (FOB)	11,254	100	13,212	100	11,432	100	12,223	100
	米 国	7,315	65.0	8,633	65.3	7,386	64.6	7,876	64.4
	西 独	522	4.6	560	4.2	723	6.3	835	6.8
	日 本	519	4.6	735	5.6	684	6.0	795	6.5
	ス ペ イ ン	203	1.8	218	1.7	182	1.6		0.0
	フ ラ ン ス	290	2.6	290	2.2	243	2.1	344	2.8
	イ タ リ ア	227	2.0	212	1.6	184	1.6	166	1.4
	カナダ	247	2.2	238	1.8	225	2.0	355	2.9
	ブラジル	238	2.1	208	1.6	145	1.3	166	1.4
	英 国	223	2.0	291	2.2	203	1.8	214	1.8
	ス イ ス	115	1.0	149	1.1	156	1.4	154	1.3

出所: Banco de Mexico

国際収支

(単位：百万ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
経常収支	-6,221	5,418	4,239	1,237	-1,673	3,381
貿易収支	6,793	13,761	12,942	8,462	4,599	8,433
輸出	21,230	22,312	24,196	21,664	18,031	20,666
輸入	14,437	8,551	11,254	13,212	11,432	12,223
貿易外収支	-13,312	-8,645	-9,114	-8,213	-6,737	-5,220
投資収益外収支	-852	621	950	685	965	1,978
加工サービス収入	852	818	1,155	1,155	1,295	1,578
運賃・保険支出	620	455	534	534	486	538
運輸収支	-693	-362	-284	-265	-267	-135
収入	426	471	570	577	545	662
支出	1,109	823	854	842	812	797
観光収支	618	1,184	1,305	1,056	1,172	1,490
収入	1,406	1,625	1,953	1,720	1,792	2,274
支出	788	441	648	664	620	784
国境観光収支	-184	-38	-191	-413	-360	-354
収入	1,237	1,104	1,329	1,181	1,198	1,223
支出	1,421	1,142	1,520	1,594	1,558	1,577
その他サービス収支	-834	-536	-501	-411	-389	-60
収入	999	833	930	1,200	1,015	1,132
支出	1,833	1,369	1,431	1,611	1,404	1,192
投資収益収支	-12,460	-266	-10,064	-6,898	-7,702	-7,196
金利収入	1,325	1,279	2,074	1,822	1,463	1,857
その他サービス収入	203	169	261	314	352	391
金融サービス支払	13,765	10,567	12,232	10,812	9,297	9,256
利益送金	621	184	241	386	335	385
利益再投資	770	197	215	232	587	662
金利支払	12,203	10,103	11,716	10,156	8,342	8,116
銀行部門	4,711	3,586	4,274	3,706	3,092	3,170
非銀行部門	7,492	6,517	7,442	6,450	5,250	4,946
公的	4,921	4,197	5,063	4,545	3,683	3,496
民間	2,570	2,320	2,379	1,905	1,567	1,451
コミッション支払	171	83	61	38	33	93
非金融サービス支払	223	147	167	222	220	188
移転収支	296	302	410	1,002	465	668
収入	325	333	434	1,030	480	686
支出	29	31	24	28	15	18

資 本 収 支	6,754	-1,278	39	-1,527	1,837	1,199
長 期 資 本 収 支	15,203	7,108	3,617	261	1,146	4,356
負 債	15,070	7,332	1,474	602	1,874	4,644
銀行部門	787	1,127	1,474	551	1,241	547
開発銀行	2,402	-108	800	929	1,173	77
受入れ	3,551	961	1,462	1,784	2,555	1,637
償 還	-1,149	-1,069	-662	-856	-1,382	-1,559
商業銀行	-1,615	1,418	-438	-953	-646	41
バンク・デ・メヒコ	-	-183	1,112	576	714	428
非銀行部門	9,493	3,647	2,439	51	996	5,580
公的部門	8,479	2,841	1,662	-9	-56	4,997
受入れ	10,549	6,061	3,353	1,997	1,363	6,690
償 還	-4,071	-3,420	-1,691	-2,006	-1,419	-1,693
民間部門	3,014	1,006	778	59	1,052	584
直接外国投資	1,657	461	391	491	1,522	3,248
新規投資	956	70	543	270	944	2,386
再投資	770	197	215	232	587	662
交互計算	-70	193	-368	-11	-9	200
外国企業買収	-	-	-	-	-	-
その他負債	1,357	546	387	-431	-470	-2,664
外資系企業	992	295	293	-242	-290	-1,949
その他企業	364	250	93	-189	-179	-715
書 換 え	4,791	2,558	-	-	-363	-1,483
短期より長期へ	4,791	2,558	-	-	-	-
長期の延長	-	-	-	-	-	-
仮収入	2,055	7,787	5,917	10,601	-	-
仮支出	-2,055	-7,787	-5,917	-10,601	-	-
資 産	132	-224	-296	-341	-728	-289
短 期 資 本 収 支	-8,449	-8,387	-3,578	-1,788	691	-3,157
負 債	-5,931	-5,063	-1,972	-752	-204	-891
銀行部門	-1,416	341	200	48	54	248
開発銀行	-762	344	177	34	140	243
商業銀行	-654	-3	23	14	-85	5
非銀行部門	276	-2,846	-2,172	-800	-258	-1,139
公的部門	-530	9	-25	-	753	-766
民間部門	866	-2,855	-2,147	-800	-1,011	-373
外資系企業	603	-1,144	-564	-761	-713	-399
その他企業	263	-1,711	-1,583	-39	-298	26
書 換 え	-4,791	2,558	-	-	-	-
資 産	-2,518	-3,324	-1,606	-1,036	895	-2,266
誤 差 脱 漏	-5,271	-1,022	-924	-2,134	439	855
バンク・デ・メヒコ	-4,738	-	-	-	-	-
外貨準備増減	-3,185	3,101	3,201	-2,328	985	6,924
特別引出権	-	-	-	-	-	-
金・銀売買	-43	-119	-85	-73	-103	-143
評価調整	-73	136	217	-22	-279	-849
国際機関との負債	1,438	-	-	-	-	-

機関別対外債務総額
(百万ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987 ^{P/}	1988 ^{*/}
公的部門							
(1) 長期	49,549	52,779	68,944	71,626	73,957	80,846	78,084
(2) 短期	9,325	9,777	383	454	1,394	561	469
(3) 公的部門計 (3=1+2)	58,874	62,556	69,327	72,081	75,351	81,407	78,557
(4) 商業銀行	8,531 ^{2/}	6,909	6,340	4,824	5,551	5,837	7,606
(5) IMF	220	1,255	2,367	2,943	4,028	5,119	-
(6) 民間部門 ^{1/}	19,107	19,107	18,500	16,719	16,061	13,000 ^{3/}	-
(7) 対外債務計 (7=3+4+5+6)	86,732	89,827	96,534	96,567	100,991	105,363	106,725
(8) GDP	170,565	148,782	177,276	184,476	129,800	143,126	-
(9) GDP比(%) (9=7/8)	50.85	60.38	54.45	52.35	77.81	73.62	-

1/ 未登録債務、主として国営銀行による短期信用供与を除く。

2/ シンジケートローンでのメキシコの銀行による供与分 3,142ドルを含む。

3/ 1987年中の償却額・支払額推定値を含む。

P/ 1987年は推定値

*/ 1988年の数値は1988年 6月現在。"EL MERCADO DE VALORES", DIC.15,1988,p.23による。

出典:「THE MEXICAN ECONOMY 1988」、メキシコ中央銀行、P.144

公的対外債務の通貨別構成
(百万ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987
オーストリア・シリング	26	13	22	29	39
ベルギー・フラン	46	100	152	241	395
カナダ・ドル	355	606	132	603	635
ドイツ・マルク	1,412	1,170	1,416	1,994	2,727
フランス・キルダ	124	119	162	219	335
ECU	0	0	0	512	788
フランス・フラン	546	403	412	630	1,283
イタリア・リラ	15	6	101	180	428
円	827	1,388	2,001	3,247	6,229
スターリング・ポンド	1,007	659	921	1,147	1,786
スイス・フラン	480	475	640	864	899
U.S.ドル	57,397	64,077	64,670	65,561	65,722
その他	321	306	1,452	124	141
総計	62,556	69,327	72,081	75,351	81,407

出典：「THE MEXICAN ECONOMY 1988」、メキシコ中央銀行、p.147

対外債務返済見通し
(百万ドル)

年	元本返済額	利子支払額	デッドサービス計
1988	6,741.3	9,809.0	16,350.3
1989	5,812.9	9,533.4	15,346.3
1990	7,366.1	9,654.8	17,020.9
1991	10,970.8	9,887.2	20,858.0
1992	7,153.2	10,387.1	17,540.3
1993	7,990.4	10,387.1	18,377.5
1994	7,771.4	10,654.4	18,425.8

出典：1987年 1月17日付「EL FINANCIERO」紙による

直接外国投資
(単位：百万ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
新規投資 累 積	628 10,786	684 11,470	1,442 12,900	1,871 14,629	2,421 17,050	3,877 20,927	985 21,912
国別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
米 国	68.0	66.3	66.0	67.3	64.8	65.5	65.0
西 独	8.0	8.5	8.7	8.1	8.2	6.9	6.7
日 本	7.2	6.8	6.3	6.1	6.1	5.6	5.5
ス イ ス	5.3	5.1	5.0	5.4	4.8	4.4	4.2
ス ペ イ ン	3.2	3.1	2.9	2.6	2.8	2.9	2.8
英 国	2.8	3.1	3.1	3.1	3.3	4.7	5.3
スウェーデン	1.3	1.5	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4
カ ナ ダ	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.4
フ ラ ン ス	1.1	2.0	1.8	1.7	3.3	2.8	2.8
オ ラ ン ダ	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
イ タ リ ア	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
そ の 他	0.5	0.9	1.5	1.2	2.4	3.2	3.7
各 経 済 部 門 へ の 分 配	10,786 (100.0)	11,470 (100.0)	12,541 (100.0)	14,629 (100.0)	17,050 (100.0)	20,927 (100.0)	21,912 (100.0)
製 造 業	8,346 (77.4)	8,947 (78.0)	10,214 (79.2)	11,381 (77.8)	13,295 (78.0)	15,695 (75.0)	16,121 (73.6)
サービスマ業	1,272 (11.8)	1,285 (11.2)	1,050 (10.9)	1,839 (12.6)	2,565 (12.7)	3,599 (17.2)	4,136 (18.9)
商 業	933 (8.6)	984 (8.6)	1,017 (7.9)	1,126 (7.7)	1,277 (7.5)	1,255 (6.0)	1,269 (5.8)
鉱 業	233 (2.2)	252 (2.2)	256 (2.0)	278 (1.9)	307 (1.8)	356 (1.9)	361 (1.6)
農水産業	2 (0.0)	2 (0.0)	4 (0.0)	5 (0.0)	6 (0.0)	22 (0.1)	25 (0.1)

出所：SECOPIN（外国資本投資局）

DAC諸国及び国際機関の対メキシコ開発援助
(単位: 百万ドル)

年	支出純額 (ODA ネット)	贈 与	技術協力	直接借款
1975	61.4	28.9	22.0	32.5
76	63.2	23.0	18.2	40.3
77	50.5	24.6	19.3	25.9
78	17.9	27.6	23.1	9.7
79	74.5	53.9	27.3	20.7
80	56.0	58.6	44.3	- 2.6
81	99.6	57.0	43.2	42.6
82	139.9	109.3	32.9	30.6
83	132.6	83.6	36.8	49.0
84	83.4	70.3	42.8	13.1
85	144.6	125.8	47.8	18.8
86	251.6	134.4	57.4	117.2

出典: Geographical Distribution (OECD)

主要五カ国の援助動向 (1982~86年累計)

	技術援助		無償資金協力		借 款		ODA 総額	
	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%
日 本	42.1	19.3	4.8	1.6	141.9	62.0	188.8	25.1
米 国	1.0	0.5	186.0	60.8	- 15.0	- 6.6	172.0	22.9
フランス	32.3	14.8	5.2	1.7	119.1	52.1	156.6	20.8
西 独	44.9	20.6	6.0	2.0	37.1	16.2	88.0	11.7
英 国	6.2	2.8	61.1	20.0	0.0	0.0	67.3	8.9
(小計)	126.5	58.1	263.1	88.1	233.1	123.8	672.7	89.4
ODA 計	217.7	100.0	305.7	100.0	228.7	100.0	752.1	100.0

出典: Geographical Distribution of Financial Flows (OECD)

対メキシコODA推移（ネット・ディスプレイメント）

援助国	年										度	1977～81年		1982～86年
	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986		累計	累計	
オーストラリア	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.9	0.1	0.0	0.0	1.2	
オーストリア	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3	-0.2	-0.1	0.3	1.6	0.0	0.0	
ベネズエラ	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.8	1.7	2.0	2.0	
カナダ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	1.1	1.5	1.7	2.8	0.3	8.3	3.3	
ドイツ	0.7	0.7	0.7	0.1	0.3	1.2	0.6	0.3	1.0	0.1	0.8	0.0	0.0	
フランス	0.6	-2.9	19.0	15.0	48.7	17.3	0.6	0.3	1.0	0.1	0.0	2.0	2.0	
イタリア	6.2	7.8	7.8	15.4	22.0	36.6	16.5	8.6	27.9	88.3	78.4	158.6	158.6	
インドネシア	0.8	-0.2	0.1	1.2	0.9	1.4	1.8	6.6	2.1	9.5	59.2	88.0	88.0	
日本	5.2	4.7	5.4	7.5	10.7	10.9	48.9	30.6	19.5	4.6	2.8	16.5	16.5	
ブラジル	0.7	0.7	1.2	1.7	8.4	2.6	1.9	2.7	1.9	4.9	33.5	188.7	188.7	
ニュージーランド	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	
ノルウェー	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.8	0.5	0.0	1.7	1.7	
スウェーデン	1.5	1.5	2.5	3.7	3.0	0.1	0.5	0.2	0.3	2.4	0.8	3.0	3.0	
スイス	7.0	-4.0	12.0	9.0	9.0	11.0	35.0	17.0	57.0	1.2	12.3	67.3	67.3	
アメリカ	5.8	8.4	49.4	55.0	102.4	142.1	136.9	75.3	122.6	52.0	33.0	172.0	172.0	
カナダ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.5	0.5	
中国	30.6	-2.4	4.5	-12.0	-12.6	-11.0	-18.4	-10.7	-6.8	-18.2	8.1	-63.1	-63.1	
インド	3.0	3.2	5.5	5.7	4.7	2.4	2.4	2.6	2.6	3.2	22.1	13.2	13.2	
フィリピン	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	1.0	0.9	2.5	3.5	3.5	
インドネシア	0.1	0.4	0.6	0.5	0.7	0.4	0.9	1.1	1.1	2.9	2.3	6.4	6.4	
ウニオン	7.7	4.7	11.1	3.1	1.1	2.2	1.5	2.7	8.1	4.4	0.0	0.0	0.0	
その他	2.8	2.8	22.8	3.2	2.8	2.4	2.1	13.0	15.2	10.4	27.7	18.9	18.9	
合計	44.8	9.5	75.1	1.0	-2.8	-2.2	-4.2	8.1	22.0	4.4	127.6	28.1	28.1	
ODA合計	50.5	17.9	124.5	56.0	99.6	139.9	132.6	83.4	144.6	251.6	348.5	752.1	752.1	

出 处: Geographical Distribution of Financial Flows (OECD)

1980年対メキシコ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額: 百万ドル、(全体比: %)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODF+OOF 合計
	贈与 金額 全体比	技術協力 金額 全体比	無償資金協力 金額 全体比	借款 金額 全体比	政府開発援助計 金額 全体比	金額 全体比	金額 全体比	
オーストラリア	0.0 (0.1)	0.1 (0.2)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	-0.2 (0.0)	-0.1 (0.0)	
オーストリア	0.3 (0.2)	- (-)	0.3 (0.4)	0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	- (-)	0.3 (0.0)	
ベルギー	0.8 (0.6)	- (-)	0.9 (1.0)	- (-)	0.8 (0.3)	- (-)	0.8 (0.1)	
カナダ	2.0 (2.1)	- (-)	2.8 (3.6)	- (-)	2.8 (1.1)	-38.6 (-4.6)	-35.8 (-3.3)	
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	
フィンランド	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)	
フランス	15.5 (11.5)	10.4 (18.1)	5.1 (6.6)	70.7 (60.3)	86.3 (34.3)	- (-)	86.3 (7.9)	
西ドイツ	12.3 (9.2)	10.2 (17.8)	2.1 (2.7)	-2.8 (-2.4)	9.5 (3.8)	13.7 (1.6)	23.2 (2.1)	
アイルランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
イタリア	4.6 (3.4)	3.6 (6.3)	1.0 (1.3)	- (-)	4.6 (1.8)	-4.5 (-0.5)	0.1 (0.0)	
日本	10.9 (8.1)	10.9 (19.0)	0.0 (0.0)	69.0 (59.0)	80.8 (32.1)	55.0 (6.5)	135.7 (12.4)	
オランダ	4.3 (3.6)	2.3 (4.0)	2.6 (3.4)	- (-)	4.9 (1.9)	- (-)	4.9 (0.4)	
ニュージーランド	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	
ノルウェー	0.5 (0.4)	0.1 (0.2)	0.4 (0.5)	- (-)	0.5 (0.2)	- (-)	0.5 (0.0)	
スウェーデン	2.4 (1.8)	0.1 (0.2)	2.3 (3.0)	- (-)	2.4 (1.0)	36.9 (4.4)	39.4 (3.6)	
スイス	1.0 (0.7)	0.2 (0.3)	0.8 (1.0)	- (-)	1.0 (0.4)	- (-)	1.0 (0.1)	
英国	1.2 (0.9)	1.0 (1.7)	0.2 (0.3)	- (-)	1.2 (0.5)	- (-)	1.2 (0.1)	
アメリカ	55.0 (40.0)	1.0 (1.7)	54.0 (70.1)	-3.0 (-2.6)	52.0 (20.7)	-105.0 (-12.5)	-53.0 (-4.8)	
二国間(小計)	112.3 (83.6)	39.8 (69.3)	72.5 (94.2)	134.9 (115)	247.2 (98.3)	-42.7 (-5.1)	204.5 (18.7)	
AF, D, F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
AF, D, B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
AS, D, B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
CAR, D, B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
E, E, G.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.1)	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	
IBRD	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	591.7 (70.3)	591.7 (54.1)	
IDA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
I, D, B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-10.2 (-7.2)	339.3 (40.3)	329.1 (29.4)	
IFAD	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (0.2)	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	
I, F, G.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-46.5 (-5.5)	-46.5 (-4.3)	
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
UNDP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.2 (1.3)	0.0 (0.0)	3.2 (0.3)	
UNTA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.4)	0.0 (0.0)	0.9 (0.1)	
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9 (1.2)	0.0 (0.0)	2.9 (0.3)	
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
WEP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.4 (1.7)	0.0 (0.0)	4.4 (0.4)	
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.8 (3.5)	0.0 (0.0)	8.8 (0.8)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (0.6)	0.0 (0.0)	1.6 (0.1)	
Arab OPEC Countries	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
国際機関(小計)	22.1 (16.4)	17.6 (30.7)	4.5 (5.8)	-17.8 (-15.1)	4.4 (1.7)	884.5 (105)	888.9 (81.3)	
OPEC諸国	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.1 (0.0)	-0.1 (0.0)	
合計	134.4 (100)	57.4 (100)	77.0 (100)	117.2 (100)	251.6 (100)	841.7 (100)	1093.3 (100)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows (OECD)

3. 最近の経済動向

経 済

○ メキシコ民間部門への世銀融資拡大 2月 8日

世銀の傘下にある国際金融団（IPC）が、現在の商業銀行の融資低下を考慮してメキシコ民間部門への資金援助拡大（現在までの融資額11億ドルに加えて）が予想される。

上記は同金融団が発表したもので、この件を具体化する目的でウィリアム・リリー副総裁が今月13～16日にメキシコを訪問する。IPCは発展途上国の民間部門融資計画のための直接投資では最大の機関である。今回の訪問では、メキシコでの同機関による融資の活用状況を政府高官、民間企業家と話し合い、さらにその援助拡大についても検討されることになっている。（エクセルシオル紙）

※ 訳者注・・・15日付の同紙記事では、少なくとも今期（88年 6月～89年 7月） 2億ドルの融資を行う構えであると報告している。またリリー副総裁は、政府の国営企業民営化を援助する準備があるとも付け加えている。

○ メキシコへの資金拡大：国境周辺州知事会合 2月18日

コアウイラ州サルティエージョ発 17日

米墨国境の両国10州知事が集まり、メキシコの対外債務問題への善処と経済回復を目的に、外貨流出の歯止めとなるような対メキシコ支援について合意した。また同席上、バハ・カリフォルニア、ソノラ、チワワ、ヌエボ・レオン、コアウイラ、タマウリパスの各州における外貨増大を図るようなメカニズムを促進することも約束された。そしてガットや米国との話し合いによる貿易壁の徹底に向けていくことにも同意を見た。

（エクセルシオル紙）

○ 電気通信は対外貿易への刺激：ボルトニ 2月 6日

CONCAMINのピセンテ・ボルトニ会長は、メキシコの貿易開放と高生産性という新時代における対外貿易を容易にするものとして、メキシコ電子通信企業は世界中の40万社にのぼる企業との間に一大事業計画を実施すると語った。

そのメキシコ世界貿易センターは、メキシコ・ホテルに設置され、500の輸出会社、全国の製品展示物、催し物会場、ホテル、ショッピング・センター、レストラン、政府関係の貿易・金融関連事務所などが含まれている。同貿易センターの目的は、対外貿易における便宜を図り促進することで、電子通信を利用して製品を世界中に即時に販売したり、情報を得ることが可能である。

世界的にみると、世界貿易センター協会は20年前にスタートし、ソ連・中国を含む160ヶ所にそのセンターを設けている。メキシコは1億ドルを投資し、今月第2期に入るが2年後にはフル操業が期待される。

この計画の一部として来る4月、世界貿易センターの代表とメキシコの一般企業家が集まり国際会議が催されることになっており、我国の対外貿易に大いに寄与するであろう。

(エクセルシオル紙)

○ 電気産業への民間投資開放 2月 9日

政府は電気産業（発電所建設）への民間投資を開始するであろうと、メキシコ電気労組（SUTERM）の書記長を努めるレオナルド・ロドリゲス・アルカイン上院議員が報告した。

上記は、ナジャリ州のアグアミルバ水力発電所建設の入札を3月に行うことを通知したもの。なお、その運営・販売は電力公社が行い、民間会社はその資金供与・建設、その後の利益（資本回収など）を受けることに留まる。また、ラグナ・ベルデ原子力発電所については、不測の問題が起これなければ6月末に商業規模での発電が開始されようと語った。

(エクセルシオル紙)

環 境

○ 厳格な車検 2月 2日

昨日より公害規制の車検が有料となり、60～70%が通過しないという厳格さであるとメキシコ連邦特別区議会（ARDF）が断言した。また、車検による手数料は公害抑制に向けられる。（エクセルシオル紙）

○ 環境基金と債務の交換：ベンツェン 2月 5日

ワシントン D. C. 発 4日

債務の大部分が支払われないということを前提として、上院財政委員会のロイド・ベンツェン委員長は、メキシコ債務のかなりの部分を米国国境沿い地域の環境回復特別基金と交換してはどうかと提案した。

ベンツェン議員の提案はすでにコスタ・リカ、エクアドル、ボリビアにおいて少額ではあるが実施されたもので、大幅なディスカウントによって債務を購入し、自国貨幣に交換後環境改善計画に投資するというもの。ラ米債務問題は米国経済にも影響を与え、南北アメリカ大陸の環境汚染・破壊問題も深刻になってきており、生態学的均衡を取り戻すためにも重要なことである。

特にアマゾン川流域の荒廃ぶりや、米墨国境辺ヌエボ・ラレドからリオ・グラボへの2,000万ガロンに及ぶ汚水について指摘した。（エクセルシオル紙）

○ スイス政府がメキシコの環境問題に協力 2月 9日

メキシコ訪問中のビルヒッタ・ドール、スイス・エネルギー環境相は 8日、記者会見を行い、対外債務問題は環境保護と国民の生活改善のための富の公平なる分配を主眼として解決すべきだと語った。サリナス大統領との個別会談の後、メキシコ政府と環境問題で 2国間あるいは多国間援助協定を締結する可能性があると述べた。スイス政府は、山林の伐採やセルバの消滅に憂慮し、その保護に大きな関心を持っている。特に、チアパス州のラカンドン族居住地帯の保護に関心を寄せている。（フィナンシエロ紙）

インフラ

○ メキシコ・シティの交通分、新財政計画の必要性 2月 3日

メキシコ特別連邦区議会（ARDF）の第2回交通問題一般公聴会において、料金引き上げ、民間投資受け入れが提案された。82～86年のメキシコ市政は運輸部門の84%を地下鉄補助金と増設に当てていたが、本年はわずか23.2%が大量輸送機関（バス、トロリーバス、地下鉄）に向けられる。この点についてメキシコ自治大（UNAM）のフェデリコ・マック・グレガー研究員は、民間投資受け入れを急いで国の法的統治権を失うべきではないと警告した。

また、バス製造会社のDecomesaのアンドレス・デ・アントニオ・シナンカス部長は、インスルベシテス通り（Indios Verdes—Perisur間）を22分で結ぶ立体モノレール建設についての調査報告を行った。この計画は、一年以内に地下鉄の1/10の費用で建設が可能で、公共事業債の発行で資金を賄い民間投資が可能であること、1日あたり180万人の乗降客を見込んでいる。（エクセルシオル紙）

○ 郊外電車の可能性：SCT, DDP 2月 2日

通信運輸省（SCT）とメキシコ連邦特別区政（DDP）は、メキシコ州を含む首都メトロポリス地域間の鉄道計画についての可能性をすでに検討中である。これは、通信運輸省のカソ・ロンバルト相がメキシコ鉄道の56周年の祝賀会の席で述べたもので、すでに存在している施設を利用できることで可能性は大であると述べた。

（エクセルシオル紙）

○ コアウイラーテキサス間に第3陸橋 2月 4日

トレオン発 3日

テキサス州イーグル・バスとコアウイラ州ピエドラス・ネグラス間に第3番目の国際陸橋が建設されるとサンディエゴ・エリアス・カストロ市長が発表した。工事期間は1年半、600万ドルの投資（米国400万ドル、コアウイラ州の企業家200万ドル）で、米国当局の許可はすでに下りていると語った。橋は全長600（米国側400m、メキシコ側200m）、幅20mの4車線で4カ月後に着工の予定。

また、メキシコ側の75億ペソの投資でこの4月にコロンビア陸橋（テキサス州ドローレスーヌエボ・レオン間）の建設計画もある。（エクセルシオル紙）

○ 公・民投資による有料道路計画（89～94年） 2月16日

昨日、サリナス大統領は公・民・社会部門参加の有料道路計画（89～94年）の開始合意に調印した。現政権において4,000kmの高速道路、7つの国際陸橋の建設を目的としており、その資金は年次2兆ペソで現在の予算の3倍になるため、4車線道路は全て料金制で民間参加ということになるとカソ・ロンバルト通信運輸相が語った。

その第一段階である89～90年期には、1,655kmに渡る道路（23ヶ所）、陸橋（マタモロス、ルシオ・ブランコ、ヌエボ・ラレド、コロンビア、ビエドラス、サラゴサ、イスレタ）建設が含まれていると報告された。（エクセルシオル紙）

○ コンテナ・サービスに850億ペソ投資：リオス・フェラー 2月19日

今年メキシコは850億ペソの投資と1,100億ペソのインフラ投資で、コンテナ時代へ突入するであろう。コンテナ扱いは20%増の161,000台で国際的レベルに達すると、通信運輸省のロベルト・リオス・フェラー港湾局長が語った。メキシコ湾のアルタミラ、タンピコ、ツスパン、ベラクルス、コアッツァコアルコロ・カルデナス、サリナ・クルスの他にトポロバンボとマデロ港が加わるであろう。

海上輸送による輸出が90%を占める以上、港湾施設が対外貿易の挺となることを望むと述べた。今年アルタミラ、コアッツァコアルコス、サリナ・クルス港において1億6,000万トンのコンテナ輸送が実現される見込み。第一期のルートとして、モンテレイーサルティージョーアルタミラ、あるいはペンタコーメキシコ・シティーベラクルスが
ある。（エクセルシオル紙）

観 光

○ トウクストラ国内・外国資本の観光投資 1月27日

ベラクルス発 28日

観光省のヒセキエル・ペデイジャ・コウトロレンク次官は、トウクストラ地域に国内外国資本を投下すれば豊かな自然を背景に一大観光センターに変貌するであろうと語った。米国の企業家グループとベラクルス州南東部を訪れた同次官らは、カテマコ、サン・アンドレス、サンティアゴ・トウクストラなどを空から一周した。

(エクセルシオル紙)